

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第113期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	中国塗料株式会社
【英訳名】	CHUGOKU MARINE PAINTS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植竹正隆
【本店の所在の場所】	広島県大竹市明治新開1番7
【電話番号】	0827(57)8555(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 山崎義美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 (東京倶楽部ビルディング内)中国塗料株式会社東京本社
【電話番号】	03(3506)3951(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木戸久雄
【縦覧に供する場所】	中国塗料株式会社東京本社 (東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング内)
	中国塗料株式会社大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目18番35号 肥後橋IPビル内)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第109期 平成18年3月	第110期 平成19年3月	第111期 平成20年3月	第112期 平成21年3月	第113期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	67,846	88,196	104,798	103,622	86,810
経常利益 (百万円)	3,700	7,130	7,442	7,899	10,268
当期純利益 (百万円)	2,632	4,853	5,117	5,031	5,422
純資産額 (百万円)	33,141	40,840	41,105	40,013	46,538
総資産額 (百万円)	83,715	102,058	98,550	91,776	96,346
1株当たり純資産額 (円)	481.15	560.24	564.08	550.49	632.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.21	70.47	74.35	73.14	78.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	(注) 2				
自己資本比率 (%)	39.6	37.8	39.4	41.2	45.1
自己資本利益率 (%)	8.4	13.5	13.2	13.1	13.3
株価収益率 (倍)	18.0	15.1	9.3	8.0	8.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,653	3,702	4,846	4,074	14,290
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	855	2,954	2,621	1,634	2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	453	4,368	1,419	711	5,790
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,647	7,752	7,858	8,591	14,547
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,942 (131)	2,093 (231)	2,241 (178)	2,353 (215)	2,337 (202)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	33,855	36,041	40,179	43,032	40,087
経常利益 (百万円)	1,968	2,078	2,803	3,017	4,727
当期純利益 (百万円)	1,815	1,493	2,205	2,583	2,852
資本金 (百万円)	11,626	11,626	11,626	11,626	11,626
発行済株式総数 (株)	69,068,822	69,068,822	69,068,822	69,068,822	69,068,822
純資産額 (百万円)	30,337	31,293	31,121	31,280	33,780
総資産額 (百万円)	61,382	63,388	62,581	60,831	64,037
1株当たり純資産額 (円)	440.43	454.47	452.23	454.93	491.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 ()	10.00 ()	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.35	21.67	32.03	37.55	41.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	(注) 2				
自己資本比率 (%)	49.4	49.4	49.7	51.4	52.8
自己資本利益率 (%)	6.1	4.8	7.1	8.3	8.8
株価収益率 (倍)	26.1	49.4	21.7	15.7	15.4
配当性向 (%)	28.5	46.1	40.6	34.6	31.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	363 (30)	363 (28)	373 (34)	385 (80)	398 (78)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

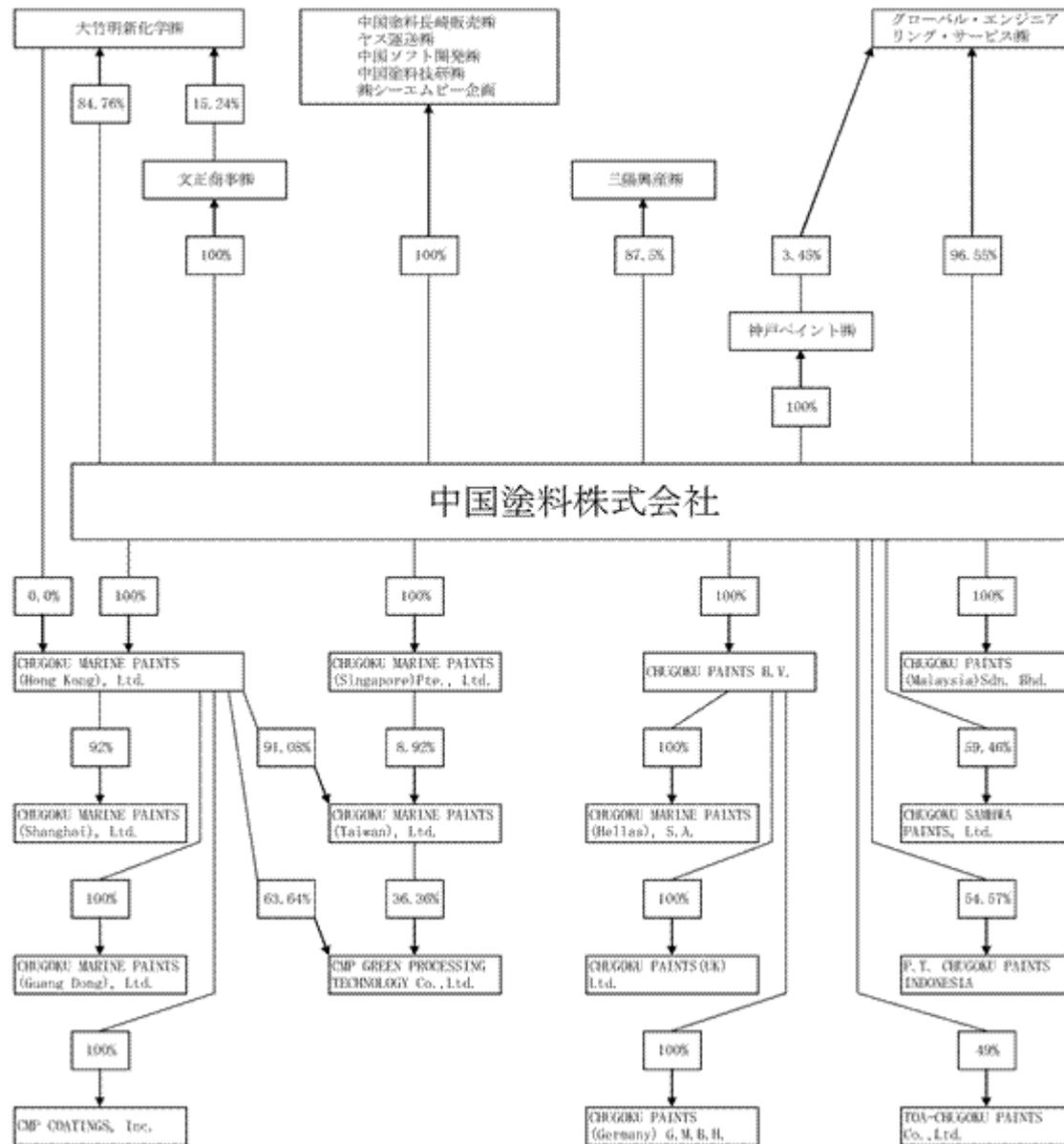
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

大正6年5月	広島市中区において、中国化学工業合資会社の社名で創業、船底塗料の製造を開始。
大正12年5月	中国塗料株式会社に改組、資本金25万円。
昭和24年7月	広島証券取引所に上場。(平成12年3月 東京証券取引所と合併)
昭和36年10月	東京証券取引所に上場。(昭和59年9月 市場第一部銘柄に指定替)
昭和37年3月	滋賀県野洲市に滋賀工場新設。
昭和48年10月	香港に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS(Hong Kong), Ltd.を設立。
昭和50年3月	佐賀県神埼郡に九州工場新設。
昭和55年4月	シンガポールに連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte., Ltd.を設立。
昭和58年3月	英国に連結子会社である現地法人CHUGOKU PAINTS(UK) Ltd.(旧商号 CAMREX CHUGOKU Ltd.)を設立。
昭和60年10月	広島県大竹市に連結子会社である大竹明新化学株式会社(旧商号 大竹化学株式会社)を設立。
昭和62年8月	連結子会社である中国塗料マリン販売株式会社(旧商号 中国マリンペイント販売株式会社)、中国塗料工業販売株式会社(旧商号 中国塗料関東販売株式会社)を設立。
昭和62年10月	広島県大竹市に大竹工場新設。
昭和63年1月	オランダの塗料製造会社CHUGOKU PAINTS B.V.(旧商号 CAMREX HOLDINGS B.V.)に経営資本参加して連結子会社とする。
平成2年7月	マレーシアに連結子会社である現地法人CHUGOKU PAINTS(Malaysia)Sdn. Bhd.を設立。
平成2年10月	米国に連結子会社である現地法人CMP COATINGS, Inc.(旧商号 CHUGOKU AMERICA HOLDINGS, Inc.)を設立。
平成5年1月	中国(上海)に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd.を設立。
平成6年3月	広島県大竹市に研究センターを新設。
平成6年12月	神戸ペイント株式会社に経営資本参加して連結子会社とする。
平成9年10月	中国(広東)に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong), Ltd.を設立。
平成11年6月	本店を広島県大竹市に移転。
平成14年1月	連結子会社である中国塗料マリン販売株式会社と中国塗料工業販売株式会社を吸収合併。
平成18年11月	中国(上海)の連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd.が工場を同区域内に増設移転。
平成19年11月	東京本社移転。
平成22年3月	中国(上海)の連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd.が第2工場を新設。

資本系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成22年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の 兼任		関係内容
					当社 役員	当社 職員	
(連結子会社) 大竹明新化学㈱	広島県大竹市	84	塗料関連事業	100 (15.24)	2	2	当社グループの製品原材料を製造 当社所有の土地を賃借
文正商事㈱	山口県下関市	10	塗料関連事業	100	2	3	当社グループの製品を販売
中国塗料長崎販売㈱	長崎県長崎市	40	塗料関連事業	100	2	2	当社グループの製品納入業務
ヤス運送㈱	滋賀県野洲市	10	その他の事業	100	1	3	当社製品他の運送取扱業務
グローバル・エンジニアリ ング・サービス㈱	広島県大竹市	29	塗料関連事業	100 (3.45)	1	9	塗装技術サービス請負・塗装コンサルティング業務
中国ソフト開発㈱	広島県大竹市	10	その他の事業	100		3	当社グループの電算ソフト開発業務
中国塗料技研㈱	広島県大竹市	10	塗料関連事業	100	1	3	当社の営業支援業務等
㈱シーエムビー企画	広島県広島市中区	20	その他の事業	100	1	3	ゴルフ練習場運営、不動産管理業務等 当社所有の土地、建物、設備を賃借
神戸ペイント㈱	兵庫県加古郡稲美町	400	塗料関連事業	100		2	当社グループの製品を製造販売 当社所有の土地を賃借
三陽興産㈱	高知県宿毛市	28	塗料関連事業	87.5		3	当社製品による網染加工業務 資金援助 貸付金44百万円
CHUGOKU MARINE PAINTS(Ho ng Kong), Ltd.	香港	百万US\$ 66	塗料関連事業	100 (0.00)	3	2	当社グループの製品を販売
CHUGOKU MARINE PAINTS(Sh anghai), Ltd.	中国 上海市	百万CNY 396	塗料関連事業	92 (92)	2	3	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS(Gu ang Dong), Ltd.	中国 広東省	百万US\$ 11	塗料関連事業	100 (100)	1	3	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS(Si ngapore)Pte., Ltd.	シンガポール	百万S\$ 26	塗料関連事業	100	2	2	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS(Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	百万M\$ 32	塗料関連事業	100	1	3	当社グループの製品を製造販売
P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	百万IDR 3,814	塗料関連事業	54.57	2	1	当社グループの製品を製造販売 資金援助 貸付金229百万円
CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国 金海市	百万W 3,807	塗料関連事業	59.46		3	当社グループの製品を製造販売
TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ バンコク	百万THB 140	塗料関連事業	49	3	1	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS(Ta iwan), Ltd.	台湾 台北市	百万NT\$ 4	塗料関連事業	100 (100)	1	3	当社グループの製品を販売
CMP GREEN PROCESSING TECHNOLOGY Co., Ltd.	台湾 台北市	百万NT\$ 11	塗料関連事業	100 (100)		4	塗装施工業務
CMP COATINGS, Inc.	アメリカ ニューオーリンズ	US\$ 548	塗料関連事業	100 (100)	2	1	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS(UK) Ltd.	イギリス ロンドン	百万GBP 1	塗料関連事業	100 (100)		2	当社グループの製品を販売
CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ ファイナート	百万EUR 11	塗料関連事業	100	2	2	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS(Germany) G.M.B.H.	ドイツ ハンブルグ	EUR 25,565	塗料関連事業	100 (100)		1	当社グループの製品を販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hellas), S.A.	ギリシャ ピレウス	EUR 58,800	塗料関連事業	100 (100)		3	当社グループの製品を販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 提出会社に親会社はありません。

4 関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd. は実質的な支配力を勘案して子会社としております。

6 特定子会社に該当しているのは

大竹明新化学㈱、神戸ペイント㈱、CHUGOKU MARINE PAINTS(Hong Kong), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte., Ltd.、CHUGOKU PAINTS B.V.、CHUGOKU PAINTS(Malaysia)Sdn. Bhd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong), Ltd. の計8社であります。

7 CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	18,523百万円
	(2) 経常利益	1,984 "
	(3) 当期純利益	1,458 "
	(4) 純資産額	8,208 "
	(5) 総資産額	19,028 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
塗料関連事業	2,270 (186)
その他の事業	31 (11)
全社(共通)	36 (5)
合計	2,337 (202)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
398 (78)	43.4	17.1	7,418

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中国塗料労働組合と称し、平成22年3月31日現在における組合員数は244人で、J E C 連合塗料部会を通じて日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

また、一部の連結子会社においても労働組合が結成されております。

なお、何れにつきましても労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は各国の景気刺激策によって緩やかに持ち直しておりますが、厳しい雇用情勢が続くなど、未だ本格的な回復には至らず不安定な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境としましては、船舶分野においては、世界的な荷動きの減少と船舶の過剰感から一部新造船の発注キャンセルや納期繰り延べなどが見られたものの、受注残の消化により世界的には前年を上回る建造量となりました。一方、工業分野においては、日本国内では設備投資や住宅建設の低迷が続きましたが海外ではアジア地域を中心にインフラ整備に関連した堅調な動きも見られはじめました。また、世界の物流に欠かせないコンテナ輸送については経済危機の影響を最も顕著に受け、期の後半よりアジア地域での荷動きの増加によってコンテナボックスの余剰が解消されはじめたものの本格的な生産回復には至りませんでした。

一方、塗料の原材料となる原油や非鉄金属などの天然資源の価格が投機資金の流入等により再び上昇に転じるといった厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、国内外とも船舶用塗料の出荷実績は概ね横ばいで推移しましたが、工業用塗料は全体的に低迷し、中国を中心に海外で生産・販売するコンテナ用塗料にあっては前期に比べ大幅減となりました。さらに為替が円高基調で推移したことにより海外での外貨建売上高が目減りし、金額面で更なる減少を余儀なくされました。その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は86,810百万円（前期比16.2%減）となりました。

これに対し、グループをあげてのコスト削減や不採算製品の見直しをはじめ、組織改革を行うなど総合的な経営効率化を進めた結果、営業利益につきましては9,995百万円（同18.6%増）、経常利益は10,268百万円（同30.0%増）、当期純利益は5,422百万円（同7.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A 塗料関連事業

新造船の手持ち工事量により船舶用塗料は、とりわけ海外において堅調な出荷実績となりましたが、為替の影響により金額面で目減りしました。

工業用塗料は、国内では、建材・重防食分野ともに市況は底打ちの観測が見られるものの、低調に終始し、また海外では当社得意分野における案件が伸び悩みました。

コンテナ用塗料は、海上コンテナボックスの生産調整が期初から期末に至るまで継続したことから、塗料販売量は大幅減となりました。

その結果、塗料関連事業の売上高は86,412百万円（同16.2%減）となりました。一方、営業利益はグループをあげてのコスト削減や不採算製品の見直しをはじめとする経営効率化により11,183百万円（同15.9%増）となりました。

B その他の事業

その他の事業の売上高は398百万円（同21.9%減）となり、営業利益は254百万円（同8.0%減）となりました。

所在地別セグメントの実績は次のとおりであります。

A 日本

船舶用塗料は堅調に推移したものの、工業用塗料が市況の低迷により減少したことから、売上高は41,351百万円（同5.1%減）となりました。営業利益はコスト削減や不採算製品の見直しなどの経営効率化により5,104百万円（同70.5%増）となりました。

B アジア

中国はじめアジア各国で船舶用塗料が好調な出荷実績を達成いたしました。一方、工業用塗料での当社得意分野における需要の伸び悩みとコンテナ用塗料の需要激減、更には円高による影響から売上高は37,041百万円（同24.7%減）となりました。営業利益は売上減に伴い4,237百万円（同16.8%減）となりました。

C その他の地域

欧州での船舶用塗料需要が概ね底堅く推移したものの、円高による影響から売上高は8,417百万円（同22.3%減）となりました。営業損失は売上減に伴い1864百万円（前連結会計年度は営業損失351百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,955百万円増加し、14,547百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権やたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度に比べ10,216百万円増加し14,290百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の売却による収入の減少などにより、前連結会計年度に比べ1,171百万円減少し2,805百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少などにより、前連結会計年度に比べ5,079百万円減少し5,790百万円のマイナスとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称及び用途	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
塗料関連事業	54,071	22.8
その他の事業		
合計	54,071	22.8

(注) 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

一部の特殊品を除いて販売予想に基づく見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称及び用途	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
塗料関連事業(船舶用塗料)	74,270	0.7
塗料関連事業(工業用塗料)	10,806	20.9
塗料関連事業(コンテナ用塗料)	1,335	91.5
塗料関連事業合計	86,412	16.2
その他の事業	398	21.9
合計	86,810	16.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状と当面の対処方針

当社グループの事業領域を取り巻く環境としましては、世界経済は緩やかに持ち直してはきているものの、塗料需要や原材料価格の動向、更には為替レートの変動など今後の見通しは依然として予断を許しません。

このような状況のもと、当社グループとしましては、以下の課題に重点的に取り組み、環境変化に対応可能な企業体質の強化を図ってまいります。

企業倫理と法の遵守を徹底するとともに、健全で透明性の高い経営体制とリスク管理体制の整備を含む内部統制制度を拡充し、効率性を高めていく。

顧客ニーズと環境対応を同時に充たす製品の開発と安定した供給体制を構築する。

全社的なコストの削減に全力をあげて取り組むとともに、原価の変動に見合った適正な販売価格を維持する。

与信管理を強化するとともに営業キャッシュ・フローの管理を強化し、財務体質を強化していく。

化学物質への適法な対応のため、化学物質管理体制の継続的改善を図る。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。なお、詳細については当社ウェブサイト（<http://www.cmp.co.jp/>）に掲載の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご参照ください。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、企業価値を今後も一段と高めていくために、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきと考えています。

しかしながら、株式の大規模買付提案の中には、株主の皆様の最終的な決定に必要な情報が十分に提供されないものや、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なう恐れのあるもの、あるいはステークホルダーとの友好的な関係を保ち続けることができない可能性があるものや、当社の価値を十分に反映しているとは言えないものなどがあり得ます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、長期的に当社に対し投資をして頂くために、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため、高い機能性や作業性を有する環境配慮製品の開発や品質マネジメントシステムの継続的改善、グローバル化の推進等を進めるとともに、安定的かつ継続的に企業の成長に見合った利益還元に取り組んでおります。更に、様々なステークホルダーの信頼を高め、社会的責任を全うするため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題と位置づけ取り組んでおります。これらの取り組みが、当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資することと考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本対応策」といいます。）の導入を決議し、平成21年6月25日開催の第112回定時株主総会において株主の皆様の承認を受け、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）を導入しました。本対応策は、当社株式等の大規模買付行為を行い、または行おうとする者（以下、「買付者等」といいます。）が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間、ならびに買付者等との交渉の機会を確保するとともに、一定の場合には当社が対抗措置を採ることによって買付者等に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない買付者等に対して、警告を行うものです。

本対応策は、（ ）当社の発行株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け、または（ ）当社の発行株式等について、公開買付けに係る株式等の所有割合およびその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下、「買付等」といいます。）を対象とします。

当社の株式等の買付者等には当社取締役会に対して、手順に従い大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を提出していただきます。

当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実について適切に開示し、買付者等が提出の情報を独立委員会に提供するとともに、株主の皆様のご判断に必要と認められる情報がある場合には、速やかに開示いたします。また、提供情報を十分に評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間を設定し、開示いたします。

独立委員会は、受領した情報をもとに必要な応じて外部専門家の助言を得ながら、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行います。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上

という観点から速やかに、相当と認められる範囲内での対抗措置の発動または不発動の決議を行い、情報開示を行います。

買付者等は、本対応策に規定する手続きを遵守・承諾するものとし、当社取締役会において対抗措置の発動または不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできません。

当社取締役会が上記決議にもとづき発動する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てですが、対抗措置の発動にあたり、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を用いることもあります。

本対応策の有効期間は平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までの3年間であります。

ただし、本対応策は有効期間満了前であれ、当社取締役会が変更または廃止の決議をした場合には、当該決議に従いその時点で変更または廃止されます。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、特に本対応策が、() 当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的に導入されたこと、() 株主総会の承認により導入され、有効期間が3年間であり、またその有効期間の満了前でも株主総会決議により変更または廃止し得るものであり、株主の皆様の意思が十分反映される仕組みであること、() 独立委員会の勧告を重視し、合理的かつ客観的要件が充足されなければ発動されず、当社取締役会による恣意的な発動を防止するとともに、情報開示により透明な運営が行われる仕組みを確保していること、() 当社取締役会によりいつでも廃止することが可能であるため、取締役会の構成員の過半数を交代させても発動を阻止できないものではないこと、() 経済産業省および法務省が発表の「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（1．企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、2．事前開示・株主意思の原則、3．必要性・相当性の原則）の全てを充足し、高度の合理性を有していることなどにより、基本方針に沿い企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成22年6月24日）現在における当社判断に基づいております。

(1) 事業展開に関するリスク

市況の変動に関わるもの

当社グループは、船舶を中心としてコンテナ、合板その他工業用塗料などの分野を対象とした塗料の製造販売を行っております。このため世界経済が停滞した場合には、物流量の減少に伴う新造船建造量やコンテナ生産量の減少および設備投資、住宅着工件数の低迷などにより業績に影響を及ぼすこととなります。

海外での事業活動に関わるもの

当社グループの当連結会計年度の売上高における海外の割合は、国内売上を上回っております。

今後もアジアを中心とした売上・生産の規模は増加傾向にありますが、現地経済・市場動向を見通すことは困難であること、また事業を展開している国の政治体制、法環境または税制の変化など予期せぬ事象により業績に大きな影響を及ぼすことも考えられます。

国内での事業活動に関わるもの

現在、世界の造船業における日本の地位は第三位に後退しており、今後韓国や中国との差が広がって行くことが予想されます。当社の新造船用塗料のシェアは増加傾向にありますが、需要総量の減少により国内においては船舶用塗料売上高の低下に繋がる可能性があります。

原材料調達に関わるもの

当社グループでは原材料の調達は世界のネットワークを活用し安定的な価格及び数量での仕入れに努めておりますが、材料の多くが国際市況に影響されることから原材料価格の高騰が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループの海外売上比率は増加するものと予想されますが、海外売上の大半は現地生産・現地販売によるものであるため、為替による損益の影響はグループ各社ベースでは軽微と思われる。しかしながら、連結財務諸表の作成に当たっては、海外グループ各社の財務諸表等を各国通貨から円貨に換算しており、為替相場の変動が円換算後の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動の影響

当社グループでは積極的な海外展開を進める上で必要とされた資金の一部を借入金で賄ってまいりましたが、これらは主に短期借入であります。

長短借入のバランスについては絶えず金利動向を勘案しながら決定しておりますが、急激な金利変動に対処できない場合は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理に関わるもの

当社グループは世界各国のユーザーに製品を供給しております。これらの取引については顧客の財務状況などに注意し債権回収に努めておりますが、状況によっては貸倒となる可能性もあります。このため、回収可能性を慎重に検討し引当金を計上しておりますが、予想できない多大な貸倒が発生した場合、損益に影響が生じる可能性があります。

(2) 災害等に関するリスク

主要工場が生産不能に陥った場合を想定し、様々なシミュレーションを行い万一に備えておりますが、当社グループは化学品を製造販売する企業であるため、火災をはじめとする不慮の事故や災害による工場設備の被害状況等によっては一時的に操業停止や相当期間生産ができなくなり、経営に多大な影響がでることが予想されます。

(3) 法令違反に関するリスク

当社は業務の適法性を確保すべく、法令遵守を経営理念に掲げるとともに、コンプライアンス研修を強化するなど、グループ各社従業員に対して厳しく指導しておりますが、一社員の行動や判断の誤り等から社会的信用を失い、経営に影響を受ける可能性があります。

(4) 環境汚染に関するリスク

当社グループは環境保全を重要課題と認識し環境負荷の低減に取り組んでおりますが、環境に関する社会的要求は一段と厳しくなり法規制も次第に強化されています。

今後、塗料製造を続ける過程で有害原材料の使用量削減や環境関連法の遵守または環境維持を目的とした予定外のコストが発生し損益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権を保有しておりその保護、または他社の知的財産権を侵害しないための対策を実施しておりますが、これらに係わる予想外の費用が発生した場合は損益に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社は、高度な品質マネジメントシステムの構築と継続的改善に尽力しておりますが、製品に品質不具合が発生し、社外流出が防止できなかった場合、補償や信用の低下により、損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入関係

契約会社名	契約締結先	技術の種類	契約年月日	契約期間	摘要
中国塗料株式会社(当社)	米国 ASHLAND CHEMICAL COMPANY	急速硬化型 ポリウレタン塗装技術	平成8.9.30	契約日から18年間	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー

(2) 技術供与関係

契約会社名	契約締結先	技術の種類	契約年月日	契約期間	摘要
中国塗料株式会社(当社)	イタリア BOAT S.p.A.	船舶用塗料 等の製造技術	平成元.5.30	契約開始日から10年間(平成20年2月1日更新10年間、以降交渉)	一定額の技術開発費用 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	ニュージーランド JACOBSEN MANUFACTURING Ltd.	船舶用塗料 等の製造技術	平成3.12.17	契約開始日から3年間(平成19年12月17日更新3年間、以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	オーストラリア SUPALUX PAINT Co. Pty. Ltd.	船舶用塗料 等の製造技術	平成6.11.2	契約開始日から3年間(平成19年11月2日更新3年間、以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	フィリピン CHARTER CHEMICAL & COATING Corp.	船舶用塗料 等の製造技術	平成7.8.8	契約発効日から5年間(平成17年10月1日更新5年間、以降交渉により2年延長可)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	南アフリカ共和国 DEKRO PAINTS (PTY) Ltd.	船舶用塗料 等の製造技術	平成8.1.1	契約開始日から7年間(以降毎年自動更新)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	フィリピン CHARTER CHEMICAL & COATING Corp.	工業用塗料 等の製造技術	平成8.10.2	契約発効日から5年間(平成17年10月1日更新5年間、以降交渉により2年延長可)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	ベトナム HAIPHONG PAINT JOINT STOCK COMPANY	船舶用塗料 等の製造技術	平成10.4.25	契約発効日から4年間(平成18年4月24日更新4年間、以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	キュラソー(オランダ領) ANTILLIAANSE VERFFABRIEK N.V.	工業用塗料 等の製造技術	平成12.11.6	契約開始日から5年間(以降5年間自動更新、以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	ベトナム VINASHIN MARINE PAINT JOINT STOCK COMPANY	船舶用塗料 等の製造技術	平成20.4.10	契約発効日から5年間(以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	エジプト SUEZ CANAL PAINTS & CHEMICALS Co.	船舶用塗料 等の製造技術	平成21.7.1	契約発効日から10年間(以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
トルコ EMA BOYA SAN.VE TIC. A.S.	船舶用塗料 等の製造技術	平成21.10.1	契約開始日から5年間(以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー	

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、市場ニーズと環境に配慮した製品開発を行い、信頼される製品を供給することを最重要課題として取り組んでおります。

当社グループの基幹製品はグローバルサプライを根幹とすることから、技術研究部門は日本においては広島県大竹市、滋賀県野洲市に配置し、海外では中国の上海に技術サービスセンター、シンガポールに技術部を配置し、情報の共有化により世界的視野に立ち技術・研究開発や既存製品の改良を行っております。

塗料関連事業部門に係わる研究開発の具体的な活動は次のとおりであります。

船舶用塗料関係

(1) 国際海事機構の外交会議において防汚塗料の有機錫の使用禁止が採択されたため、世界のあらゆる海域において高い防汚性能を発揮し、燃費節減型の環境に優しい非錫系船底防汚塗料の開発・改良を重点的に行っております。その研究成果を基に各種の新規非錫系加水分解型防汚塗料や塗膜表面エネルギーを制御することで防汚剤を使用しない船底防汚塗料を開発しております。

この他各種の船底防汚技術の開発を行っており、これらは主として広島県大竹市の技術・研究部門が担当しております。

- (2) 新造船用塗料では環境対応型の防食塗料や、塗装の合理化、省力化に寄与する製品など、より使い易くまた海外ニーズにも応えた製品の開発・改良に努めております。
- (3) VOC排出規制、国際海事機構のバラストタンク塗装標準化などに対応した長期耐久性と環境対応を兼備する各種ハイソリッド型塗料、無溶剤型塗料、水系塗料等の開発を行っております。

工業用塗料関係

(1) 住宅フローアなど木質建材用塗料ではユーザーからの要望に沿った製品の開発と改良を実施するとともに、無機建材用塗料の開発にも注力することにより市場シェアを確保してまいりました。特に木質建材用塗料については、VOC総量規制に対応できる塗装系の開発に注力し、無溶剤型、水系型等の開発を進めております。

また、木質建材用塗料の研究で培ったUV硬化技術を他の分野に用途展開しております。

これらは主として滋賀県野洲市の技術・研究部門が担当しております。

(2) 一般の重防食分野においては環境に優しい塗料の開発というコンセプトを基本に市場ニーズである長期防食性、超耐候性、耐汚染性塗料の改良開発を行っております。

また、その他にもEB硬化機能、電磁波シールド機能、高・低屈折率機能、遮熱機能、水中硬化機能、プラスチック向けなど特殊な技術を要する塗料の開発・改良に努め、産業界に貢献しております。

(3) 全般にVOCを抑制した塗料（粉体塗料、水性塗料を含む）と塗装システムの開発を進めており、既存顧客だけでなく新規市場への展開を図るべく研究を重ねております。

(4) 工業用においても中国、韓国、東南アジアをはじめとし、世界をターゲットにした研究開発を行っております。

コンテナ用塗料関係

耐汚染性の高い製品などユーザーからの要望に迅速に対応し、塗装仕様をも含めた製品の開発と改良に力を注いでおります。

また、低臭気型塗料や水系塗料等の環境対応型塗料の研究開発も行っております。

これらコンテナ用塗料は主として中国上海の技術部門及び広島県大竹市の研究部門が担当しております。

塗料用樹脂原料関係

塗料の開発改良及びコスト削減に重要な要素である樹脂原料の研究に取り組んでおり、グループ内での樹脂製造や新規塗料用樹脂の開発による新規塗料の製品創出に寄与しております。

以上に要した当連結会計年度における研究開発費の金額は1,939百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成22年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に関し、経営者は連結会計年度末日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示、並びに連結会計期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ4,570百万円増加し、96,346百万円となりました。また自己資本は前連結会計年度に比べ5,636百万円増加し43,488百万円となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ82.09円増加し632.58円となりました。

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,439百万円増加の64,068百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(6,142百万円)、商品及び製品の減少(1,727百万円)や原材料及び貯蔵品の減少(1,351百万円)であります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,131百万円増加の32,278百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加(557百万円)や投資有価証券の増加(864百万円)であります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ227百万円減少の44,124百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少(4,279百万円)、1年内返済予定の長期借入金の増加(1,670百万円)や未払法人税等の増加(2,107百万円)であります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ1,727百万円減少の5,683百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少(1,819百万円)であります。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ6,524百万円増加の46,538百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加(4,528百万円)や少数株主持分の増加(887百万円)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	41.2	45.1
時価ベースの自己資本比率(%)	44.4	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	39.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高86,810百万円（前年同期比16.2%減）となりました。営業利益につきましては9,995百万円（同18.6%増）となりました。

また経常利益は10,268百万円（同30.0%増）、当期純利益は5,422百万円（同7.8%増）となりました。

これらの要因は下記のとおりであります。

売上高・売上原価

売上高につきましては、国内では船舶用塗料が堅調な出荷実績となったものの、工業用塗料の低迷により、41,351百万円（同5.1%減）となりました。海外では船舶用塗料の出荷実績が前年を上回ったものの、工業用塗料需要の伸び悩みとコンテナ用塗料需要の激減、更には円高の影響により円貨換算額が縮小したことから、45,458百万円（同24.3%減）となりました。

売上原価につきましては、コスト削減と不採算製品の見直しなどの経営効率化を進めた結果56,833百万円となり、その結果売上総利益率は前連結会計年度の28.1%から34.5%へ6.4ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は経費削減に努めた結果19,981百万円（同3.2%減）となりましたが、対売上比率では前連結会計年度の19.9%から23.0%となり、3.1ポイントの増加となりました。

営業外損益・特別損益

営業外損益は、営業外収益は減少したものの、支払利息の減少などにより272百万円の益（前連結会計年度529百万円の損）となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券評価損の計上などにより129百万円の損（前連結会計年度153百万円の損）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 中長期的な会社の経営戦略と見通し

当社グループは、グローバル企業として世界レベルで成長機会を捉え、また産業の発展と地球環境の保全を共に追及し、創造と革新の精神で市場ニーズに応えることにより中長期的な企業価値の向上を図るため、以下の指針を含む総合的な目標を設定しております。

市場の高成長が期待できる地域で拡販に努める。

新造船および修繕船市場で一層のシェア拡大を図る。

顧客ニーズに合った環境対応製品や高機能高付加価値製品などの新製品を開発する。

営業、技術、生産、管理などの部門で全社的にコストダウンを図る。

時代に適合した情報システムなどの構築を行う。

一人当たりの売上高を増加させる。

与信管理の徹底を図る。

資産の見直しを適宜行い効率的な活用を図る。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権やたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度に比べ10,216百万円増加し14,290百万円のプラスとなりました。

今後も売上の増加や利益率の改善などに努め、財務体質の強化を更に図ります。また、売上債権やたな卸資産の最適化を推進することなどにより資産効率を高め、安定的なキャッシュ・フローの維持を目指します。

(8) 経営者の問題認識と今度の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業の分析や経営状況の把握を行った上で最善の経営戦略及び施策を立案し経営に当たっております。

また、当社グループの経営理念である「遵法精神を軸に置き常に顧客の立場に立ち革新的な製品の供給を行うことで利益を確保し、社業の発展を通じて環境保全と社会の繁栄に貢献する」に基づいた事業活動を実践することにより、更なる成長を目指す所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額1,803百万円（検収ベース）の設備投資を実施しました。内訳は、塗料関連事業における塗料製造設備の増強、倉庫の建設、研究機器等に1,788百万円、その他の事業において2百万円、全社（共通）において13百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)		
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計	
提出会社	滋賀工場 (滋賀県野洲市)	塗料関 連事業	塗料等生 産設備	370	111	9	2,769 (75,491)	0	3,653	32	
			塗料研究 設備	271	9	109				35	
	九州工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里 町)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	509	389	26	1,231 (60,065)	2	2,158	21	
	大竹研究センター (広島県大竹市)	塗料関 連事業	塗料研究 設備	533	75	164	1,944 (73,386)	2	2,720	100	
	近畿サービスセンター (兵庫県加古郡稲美町)	塗料関 連事業	物流倉庫				1,695 (22,159)		1,695		
	その他事業所 (広島県広島市中区他)	その他 の事業	ゴルフ練 習場、賃 貸倉庫他	314	9	11	4,555 (33,301)		4,890		
塗料関 連事業			事務所設 備	110	4	46	242 (2,491)	83	485	210	
小計				2,110	598	368	12,438 (266,897)	89	15,603	398	
国内子会社	大竹明新化学㈱	本社工場 (広島県大竹市)	塗料関 連事業	塗料原材 料等生産 設備	338	138	10		8	497	59
	神戸ペイント㈱	土山工場 (兵庫県加古郡稲美町)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	204	82	19	83 (2,186)	7	398	58
	その他国内子会社		塗料関 連事業	その他設 備	65	4	1	108 (15,793)	9	188	149
			その他 の事業	その他設 備	6	0	2		1	10	31
小計				615	226	33	192 (17,979)	27	1,095	297	

会社名	事業所 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
海外子 会社	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	上海工場 (中国 上海市)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	1,669	968	105			2,743	748
	CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	広東工場 (中国 広東省)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	563	241	23			828	100
	CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte., Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	278	110	24			414	106
	CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア ジョホール)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	293	56	4		4	359	130
	P. T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア工場 (インドネシア ジャカルタ)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	29	5	1	3 (19,880)		39	103
	CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国工場 (韓国 金海市)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	413	125	28	137 (24,151)		704	163
	TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ工場 (タイ バンコク)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	52	73	17	314 (32,052)		458	176
	CMP COATINGS, Inc.	アメリカ工場 (アメリカ ニュー オーリンズ)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	144	18	1	26 (13,707)		189	28
	CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ工場 (オランダ ファイ ナート)	塗料関 連事業	塗料生産 設備	143	118	25	52 (23,755)		339	63
	その他在外子会社		塗料関 連事業	その他設 備			5			5	25
小計				3,588	1,717	238	533 (113,545)	4	6,083	1,642	
合計				6,314	2,541	640	13,164 (398,421)	121	22,782	2,337	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 この他に賃借している土地が、提出会社のうち「その他事業所」の「その他の事業」に5,785.1㎡、国内子会社のうち「その他国内子会社」の「塗料関連事業」に3,105㎡、「その他の事業」に47.6㎡、海外子会社のうち「CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd.」に72,075㎡、「CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong), Ltd.」に32,881㎡、「CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte., Ltd.」に22,500㎡、「CHUGOKU PAINTS(Malaysia)Sdn. Bhd.」に28,429㎡あります。

3 広島本社の土地面積は、大竹研究センターに含めて表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在実施中及び計画中のものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了		
CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国工場 (韓国 金海市)	塗料関連事業	塗料生産設備	121		自己資金	平成22年 5月	平成22年 8月	1,000 トン/月	
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	上海工場 (中国 上海市)	塗料関連事業	新工場建設	2,500	1,537	自己資金	平成20年 11月	平成22年 3月	4,280 トン/月	
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	上海工場 (中国 上海市)	塗料関連事業	基幹システム	275	198	自己資金	平成20年 3月	平成22年 3月		(注) 1

(注) 1. 当初の計画に比べ、完了予定年月を平成21年11月から平成22年3月に変更いたしました。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,630,000
計	277,630,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,068,822	69,068,822	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,068,822	69,068,822		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月26日 (注)	2,144,000	69,068,822		11,626	3,000	5,396

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであり、資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		51	41	135	134	1	4,359	4,721	
所有株式数(単元)		30,674	1,042	8,596	15,629	3	12,744	68,688	380,822
所有株式数の割合(%)		44.66	1.52	12.51	22.76	0.00	18.55	100.00	

(注) 1 自己株式321,033株は、「個人その他」に321単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,485	7.94
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,108	5.94
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,901	5.64
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	3,417	4.94
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,091	3.02
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,000	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,600	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,553	2.24
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,436	2.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,280	1.85
計		26,873	38.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,367,000	68,367	
単元未満株式	普通株式 380,822		
発行済株式総数	69,068,822		
総株主の議決権		68,367	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。また、「議決権の数(個)」には、同機構名義の完全議決権株式(その他)に係る議決権が3個含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中国塗料株式会社	広島県大竹市 明治新開1番7	321,000		321,000	0.46
計		321,000		321,000	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,064	7,587,614
当期間における取得自己株式	1,891	1,304,975

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	735	445,934		
保有自己株式数	321,033		322,924	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最優先課題として位置付けており、業績等を総合的に勘案しながら長期安定的に成果の配分を行うことを基本的な方針としております。

内部留保資金につきましては、研究開発投資、更なる海外展開の進展、財務体質改善のための借入金返済などに充て、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり6円の間配当を実施し、期末配当金につきましては1株当たり7円とし、年間13円の配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	412	6.00
平成22年6月24日 定時株主総会決議	481	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	819	1,089	1,740	915	695
最低(円)	540	552	660	338	527

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	650	654	688	661	614	645
最低(円)	527	596	633	604	548	565

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		山住 哲夫	昭和14年11月19日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年6月 取締役就任 管理本部長 平成7年6月 常務取締役就任 平成11年6月 専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役社長就任 平成22年4月 代表取締役会長就任(現在)	(注)4	110
代表取締役 社長		植竹 正隆	昭和20年1月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年6月 取締役就任 船舶塗料事業本部長 平成15年6月 常務取締役就任 マリンコーティング ス ディビジョン プレジデント 平成19年1月 専務取締役就任 営業部門並びに海外 子会社の統括 平成19年6月 専務取締役 社長補佐並びに海外統括 平成22年4月 代表取締役社長就任(現在)	(注)4	66
常務取締役	管理本部長 兼 同本部 管理統括部 長	木戸 久雄	昭和22年11月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年7月 執行役員 コーポレート ディビジョン バイspreジデント 平成17年6月 取締役就任 コーポレート ディビジョ ン バイspreジデント 平成18年7月 取締役 管理本部長 兼 同本部管理統 括部長 平成21年6月 常務取締役就任 管理本部長 兼 同本部 管理統括部長(現在)	(注)4	23
常務取締役	営業本部長	船田 昌平	昭和22年9月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年7月 執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai),Ltd. 董事長総経理 平成17年6月 取締役就任 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai),Ltd. 董事長総経理 兼 中 国・香港担当 平成19年6月 取締役 CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai),Ltd. 董事長総経理 兼 中国・香港・韓国担当 平成21年4月 取締役 営業本部長 平成21年6月 常務取締役就任 営業本部長(現在)	(注)4	19
取締役	技術本部長	原田 伸	昭和22年6月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年7月 執行役員 マリンコーティングス ディ ビジョン バイspreジデント 平成17年6月 取締役就任 マリンコーティングス ディビジョン バイspreジデント 平成18年7月 取締役 船舶塗料事業本部 技術セン ター所長 平成19年7月 取締役 研究開発本部長 兼 船舶塗料 事業本部技術センター所長 平成21年4月 取締役 技術本部長(現在)	(注)4	13
取締役	営業本部 副本部長	熊井 一也	昭和22年9月30日生	昭和60年2月 当社入社 平成17年7月 執行役員 インダストリアル ディビ ジョン バイspreジデント 平成18年7月 執行役員 工業塗料事業本部長 平成19年6月 取締役就任 工業塗料事業本部長 平成21年4月 取締役 営業本部副本部長(現在)	(注)4	3
取締役	営業本部 副本部長	廣中 茂美	昭和22年7月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年7月 執行役員 CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd. 理事 平成18年7月 執行役員 船舶塗料事業本部 国内営業 統括部長 平成19年6月 取締役就任 船舶塗料事業本部 国内営 業統括部長 平成21年4月 取締役 営業本部副本部長(現在)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	営業本部 国際営業 統括部長	宮内 光明	昭和23年5月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年7月 執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte., Ltd.取締役社長 兼 CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.取締役社長 兼 インド・中東・東南アジア地区子会社担当 平成19年6月 取締役就任 船舶塗料事業本部 国際営業統括部長 兼 インド・中東・東南アジア担当 平成21年4月 取締役 営業本部 国際営業統括部長(現在)	(注)4	11
取締役	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. 董事長 總經理 兼 CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd. 董事長 總經理	長谷川 博	昭和23年6月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年7月 執行役員 CHUGOKU PAINTS B.V.取締役社長 平成19年6月 取締役就任 CHUGOKU PAINTS B.V.取締役社長 兼 CHUGOKU PAINTS(UK) Ltd. 取締役社長 兼 欧州・米国担当 平成21年4月 取締役 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. 董事長總經理 平成22年4月 取締役 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. 董事長總經理 兼 CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd. 董事長總經理 兼 コンテナ用塗料担当(現在)	(注)4	19
取締役	技術本部 副本部長	尾野 眞史	昭和25年6月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年7月 執行役員 マリンコーティングスディビジョン バイスプレジデント 平成18年7月 執行役員 船舶塗料事業本部 技術センター副所長 平成19年6月 取締役就任 船舶塗料事業本部 技術センター副所長 平成21年4月 取締役 技術本部副本部長(現在)	(注)4	9
取締役	技術本部 副本部長	河添 正雄	昭和25年6月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年7月 執行役員 インダストリアルディビジョン バイスプレジデント 平成18年7月 執行役員 工業塗料事業本部 技術センター所長 平成19年6月 取締役就任 工業塗料事業本部 技術センター所長 平成21年4月 取締役 技術本部副本部長(現在)	(注)4	5
取締役	生産本部長	土井 常雄	昭和24年6月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年7月 執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.取締役 工場担当 兼 技術部長 平成19年6月 取締役就任 生産本部長(現在)	(注)4	15
取締役	営業本部 営業企画 部長	三好 秀則	昭和27年2月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 船舶塗料事業本部 企画室長 平成19年7月 執行役員 船舶塗料事業本部 企画室長 平成21年4月 執行役員 営業本部 営業企画部長 平成21年6月 取締役就任 営業本部 営業企画部長(現在)	(注)4	4
監査役 (常勤)		田尾 正司	昭和20年4月11日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 管理本部経営企画室長 兼 東京管理部長 平成12年6月 常務取締役就任 管理本部長 平成18年7月 常務取締役 管理部門・生産部門並びに国内子会社の統括 平成19年6月 常勤監査役就任(現在)	(注)2	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		宮原 忠之	昭和20年 8月25日生	昭和44年 4月 当社入社 昭和61年 4月 経営企画室長 平成 3年 7月 船舶塗料本部企画室長 平成11年 3月 管理本部広島管理部長 兼 生産センター大竹工場長 平成14年 1月 生産統括部長 平成20年 4月 管理本部長付 平成20年 6月 常勤監査役就任(現在)	(注) 3	7
監査役		中野 紀 従	昭和16年 8月 4日生	昭和35年 4月 広島国税局入局 平成10年 7月 国税庁広島派遣監督官室長 平成11年 7月 呉税務署長 平成12年 7月 同署退職 平成12年 8月 税理士業開業(現在) 平成15年 6月 当社監査役就任(現在)	(注) 2	5
監査役		浦部 善 教	昭和15年 4月 5日生	昭和35年 4月 広島国税局入局 平成10年 7月 広島西税務署長 平成11年 7月 同署退職 平成11年 8月 税理士業開業(現在) 平成16年 6月 当社監査役就任(現在)	(注) 3	4
計						388

(注) 1 監査役 中野紀従、浦部善教は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成19年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

3 平成20年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

4 平成21年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。

5 当社では、業務執行に必要な権限委譲を行うことで目標達成の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

役名及び職名	氏名
執行役員 監査室長	大上 幸二
執行役員 技術本部 技術企画部長	吉川 榮一
執行役員 株式会社シーエムピー企画代表取締役社長	大浦 隆志
執行役員 営業本部 国内営業統括部 営業部長	亀田 俊
執行役員 管理本部 経営企画部長	羽野 清孝
執行役員 CHUGOKU PAINTS B.V.取締役社長 兼 CHUGOKU PAINTS(UK),LTD.取締役社長 兼 CHUGOKU PAINTS(Germany)G.M.B.H.取締役社長	近藤 俊昭
執行役員 営業本部 国内営業統括部長	吉野 實

(参考) 平成22年 7月 1日付予定の執行役員体制

役名及び職名	氏名
執行役員 株式会社シーエムピー企画代表取締役社長	大浦 隆志
執行役員 管理本部 経営企画部長	羽野 清孝
執行役員 CHUGOKU PAINTS B.V.取締役社長 兼 CHUGOKU PAINTS(UK),LTD.取締役社長 兼 CHUGOKU PAINTS(Germany)G.M.B.H.取締役社長	近藤 俊昭
執行役員 営業本部 国内営業統括部長	吉野 實

6 当社は、監査役の現員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

なお、補欠監査役岡田弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

氏名	生年月日	略歴	所有 株式数 (千株)
岡田 弘	昭和21年9月19日生	昭和40年4月 広島国税局入局 平成12年7月 出雲税務署長 平成16年7月 福山税務署長 平成17年7月 同署退職 平成17年8月 税理士開業(現在) 平成20年6月 当社補欠監査役就任(現在)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治体制の概要

当社では、取締役会と監査役会を基本に、取締役の職務の執行を監督する体制をとっております。

これに加え、業務運営責任の明確化を図る一環として執行役員制度を採用し、取締役および執行役員からなる経営会議を設け、業務執行に係る重要事項を審議している他、役付役員および各本部長による常務会を開催し、業務執行に係る情報の交換を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業の特性などを総合的に勘案した結果、現行の体制が経営の意思決定と業務執行の適正化に適すると判断されたことによるものであります。

・内部統制システムの整備の状況

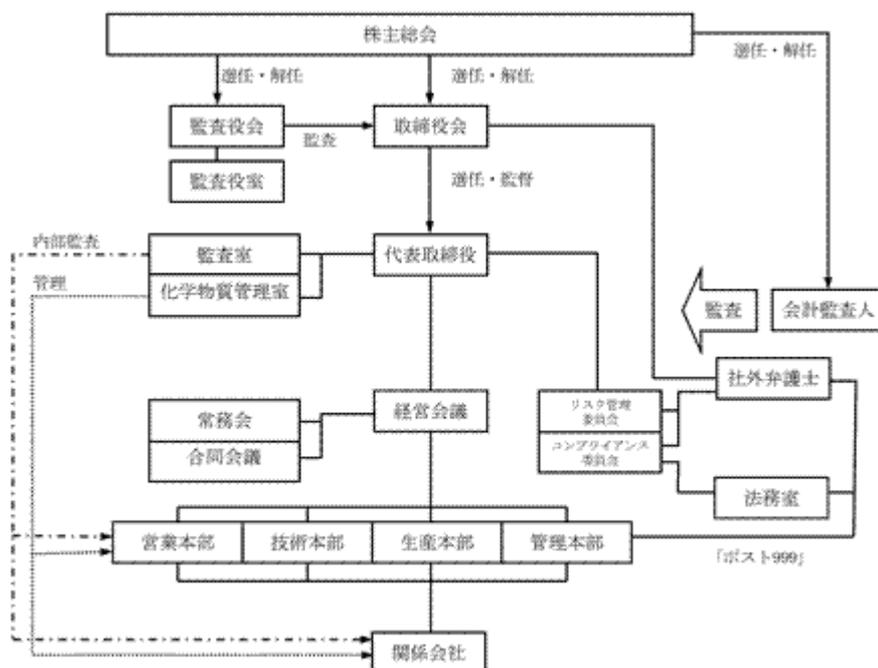
平成18年5月10日開催の取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針規程」を決議し、以後継続的見直しを行うとともに、同規程に基づき各種の専門委員会を組織するなど、取締役の善管注意義務の履行と業務の適正を確保するための体制を整備・運用しております。

また、金融商品取引法において、内部統制報告制度が平成20年度決算より上場企業に適用されたことを受け、財務報告の信頼性に係る内部統制の有効性を評価する体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

役付取締役、各本部本部長および各企画部長、ならびに法務室長を常任委員とするリスク管理委員会を設け、企業集団におけるリスクの発見・評価と対策の推進を監督するとともに、必要に応じ更なる対応を指示する体制を整備しております。

〔業務執行、経営の監視の仕組み及び内部統制システムとリスク管理体制〕



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、社長直轄の監査室および監査役（会）により構成されております。監査室には平成22年3月31日現在3名が配置されており、各業務部門における業務の有効性ととも、適法性・適正性の観点から監査を行い、かつ当該監査の結果について遅滞なく常勤監査役に報告する体制をとっております。また、監査役会は、会計監査人と適宜意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

監査役は、平成22年3月31日現在において4名が選任され、うち2名は常勤監査役であります。

各監査役は、監査役監査基準に則り、独立性を保持しつつ予防に主眼を置いた監査を実施しております。また、監査役は取締役会ははじめ主要な会議に出席するだけでなく、各拠点などに出向き現状を把握し、問題点を指摘しています。

なお、常勤監査役田尾正司氏、宮原忠之氏の両名は、管理部門における長年の実務経験を有し、また監査役中野紀従氏、浦部善教氏の両名は税理士資格を有しており、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は中野紀従氏および浦部善教氏の2名であります。

両名はいずれも当社との人的、資本的または取引関係その他利害関係を有しておらず、東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、業務の適正性・適法性の観点から取締役の職務の執行を監督しております。

社外監査役は、監査室による内部監査の結果について、常勤監査役を通じ、または直接報告を受けるとともに、会計監査人との意見交換に参加し、監査の実効性を高めております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで、外部からの客観的、中立的な経営監督が十分に機能する体制が整っていると考えられることから、現状の体制としているものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	283	226		57		15
監査役 (社外監査役を 除く。)	44	42		2		2
社外役員	19	17		1		2

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
224	11	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で定められた年額の範囲内で、取締役につきましては取締役会の決議により、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。また、同監査法人と非監査業務である国際財務報告基準への移行等に係る助言業務について契約を締結しております。なお、同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋秀法、櫻井 均、中川政人

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名、その他 11名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

- ・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
47銘柄 5,746百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	3,036,000	1,199	取引先との関係強化
SAMHWA PAINTS INDUSTRIAL Co.,Ltd.	2,688,000	986	同上
(株)飯野海運(株)	896,293	558	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	802,000	392	同上
(株)商船三井	476,000	319	同上
三菱重工業(株)	400,000	154	同上
J S T(株)	340,000	108	同上
(株)百十四銀行	276,000	100	同上
東京海上ホールディングス(株)	37,800	99	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	510,000	94	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	1	51	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるCHUGOKU MARINE PAINTS(Hong Kong),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte.,Ltd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 他5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属しているメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬83百万円、非監査業務に基づく報酬2百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるCHUGOKU MARINE PAINTS(Hong Kong),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte.,Ltd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属しているメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬73百万円、非監査業務に基づく報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準への移行等に係る助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査受嘱者及び監査従事者の人数、監査日程等を勘案し、監査役会の事前承認を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,625	14,767
受取手形及び売掛金	34,891	35,302
有価証券	-	399
商品及び製品	9,525	7,798
仕掛品	505	410
原材料及び貯蔵品	5,972	4,621
繰延税金資産	841	1,024
その他	912	697
貸倒引当金	645	952
流動資産合計	60,629	64,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,841	14,295
減価償却累計額	7,561	7,981
建物及び構築物(純額)	6,280	6,314
機械装置及び運搬具	10,946	11,486
減価償却累計額	8,357	8,944
機械装置及び運搬具(純額)	2,589	2,541
工具、器具及び備品	3,255	3,359
減価償却累計額	2,529	2,719
工具、器具及び備品(純額)	725	640
土地	² 13,124	² 13,164
リース資産	181	210
減価償却累計額	49	88
リース資産(純額)	131	121
建設仮勘定	986	1,612
有形固定資産合計	23,837	24,394
無形固定資産		
投資その他の資産	843	841
投資有価証券	¹ 4,958	¹ 5,823
繰延税金資産	380	268
その他	1,132	1,000
貸倒引当金	5	50
投資その他の資産合計	6,465	7,042
固定資産合計	31,146	32,278
資産合計	91,776	96,346

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,193	12,976
短期借入金	24,939	20,659
1年内返済予定の長期借入金	149	1,819
未払金	2,748	2,590
未払費用	1,621	2,358
リース債務	46	47
未払法人税等	785	2,893
繰延税金負債	-	0
賞与引当金	83	89
製品保証引当金	127	188
その他	655	500
流動負債合計	44,351	44,124
固定負債		
長期借入金	¹ 3,001	¹ 1,182
長期未払金	295	295
リース債務	91	78
繰延税金負債	33	181
再評価に係る繰延税金負債	² 3,026	² 3,026
退職給付引当金	659	596
その他	302	321
固定負債合計	7,410	5,683
負債合計	51,762	49,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,783	7,783
利益剰余金	21,210	25,739
自己株式	187	194
株主資本合計	40,433	44,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	535
土地再評価差額金	² 3,168	² 3,168
為替換算調整勘定	5,735	5,170
評価・換算差額等合計	2,581	1,466
少数株主持分	2,161	3,049
純資産合計	40,013	46,538
負債純資産合計	91,776	96,346

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	103,622	86,810
売上原価	1, 3 74,550	1, 3 56,833
売上総利益	29,072	29,976
販売費及び一般管理費	2, 3 20,642	2, 3 19,981
営業利益	8,429	9,995
営業外収益		
受取利息	78	51
受取配当金	175	127
受取ロイヤリティー	116	73
技術指導料	124	140
受取保険金	-	117
債務勘定整理益	264	-
その他	378	377
営業外収益合計	1,136	888
営業外費用		
支払利息	774	351
為替差損	431	30
その他	460	234
営業外費用合計	1,666	616
経常利益	7,899	10,268
特別利益		
固定資産売却益	4 15	4 6
投資有価証券売却益	0	0
製品保証引当金戻入額	8	-
その他	0	-
特別利益合計	23	7
特別損失		
固定資産売却損	5 3	5 4
投資有価証券評価損	7	124
過年度増値税等	152	-
その他	14	7
特別損失合計	176	136
税金等調整前当期純利益	7,746	10,138
法人税、住民税及び事業税	2,116	4,060
法人税等調整額	118	246
法人税等合計	1,997	3,814
少数株主利益	717	901
当期純利益	5,031	5,422

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,626	11,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,626	11,626
資本剰余金		
前期末残高	7,785	7,783
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,783	7,783
利益剰余金		
前期末残高	17,764	21,210
当期変動額		
剰余金の配当	894	893
当期純利益	5,031	5,422
土地再評価差額金の取崩	690	-
当期変動額合計	3,446	4,528
当期末残高	21,210	25,739
自己株式		
前期末残高	156	187
当期変動額		
自己株式の取得	41	7
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	31	7
当期末残高	187	194
株主資本合計		
前期末残高	37,020	40,433
当期変動額		
剰余金の配当	894	893
当期純利益	5,031	5,422
自己株式の取得	41	7
自己株式の処分	8	0
土地再評価差額金の取崩	690	-
当期変動額合計	3,413	4,521
当期末残高	40,433	44,954

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,497	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,512	550
当期変動額合計	1,512	550
当期末残高	15	535
土地再評価差額金		
前期末残高	2,526	3,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	642	-
当期変動額合計	642	-
当期末残高	3,168	3,168
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,224	5,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,510	564
当期変動額合計	3,510	564
当期末残高	5,735	5,170
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,798	2,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,380	1,115
当期変動額合計	4,380	1,115
当期末残高	2,581	1,466
少数株主持分		
前期末残高	2,286	2,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	887
当期変動額合計	124	887
当期末残高	2,161	3,049
純資産合計		
前期末残高	41,105	40,013
当期変動額		
剰余金の配当	894	893
当期純利益	5,031	5,422
自己株式の取得	41	7
自己株式の処分	8	0
土地再評価差額金の取崩	690	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,504	2,002
当期変動額合計	1,091	6,524
当期末残高	40,013	46,538

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,746	10,138
減価償却費	1,555	1,605
のれん償却額	22	21
貸倒引当金の増減額（ は減少）	48	317
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12	72
その他の引当金の増減額（ は減少）	62	53
受取利息及び受取配当金	254	179
支払利息	774	351
為替差損益（ は益）	9	4
投資有価証券売却損益（ は益）	0	0
投資有価証券評価損益（ は益）	7	124
会員権評価損	14	7
固定資産売却損益（ は益）	22	13
売上債権の増減額（ は増加）	3,082	2,825
たな卸資産の増減額（ は増加）	310	3,501
未収消費税等の増減額（ は増加）	501	-
未払又は未収消費税等の増減額	-	45
仕入債務の増減額（ は減少）	111	655
割引手形の増減額（ は減少）	192	2,516
長期未払金の増減額（ は減少）	53	-
その他	17	874
小計	7,255	16,453
利息及び配当金の受取額	254	178
利息の支払額	783	359
法人税等の支払額	2,652	1,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,074	14,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31	648
定期預金の払戻による収入	102	87
固定資産の取得による支出	3,009	2,176
固定資産の売却による収入	1,647	43
投資有価証券の取得による支出	19	110
投資有価証券の売却による収入	3	1
子会社株式の取得による支出	293	-
その他	34	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,634	2,805

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	423	4,503
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	133	149
自己株式の売却による収入	8	0
自己株式の取得による支出	41	7
配当金の支払額	893	892
少数株主への配当金の支払額	213	262
少数株主からの払込みによる収入	77	76
その他	38	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	711	5,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	994	260
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	733	5,955
現金及び現金同等物の期首残高	7,858	8,591
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,591	1 14,547

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 25社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (減少 2社) 合併による減少 FIJNAART HOLDINGS B.V. CHUGOKU COATINGS B.V.</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 25社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>神戸ペイント㈱を除く連結子会社24社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ33百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び一部の国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より機械装置の耐用年数及び資産区分の見直しを行っております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～17年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	7～50年							
機械装置及び運搬具	4～17年							
工具、器具及び備品	2～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため、年間売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,296百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、退職給付引当金には、提出会社の相談役・顧問及び理事の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(20百万円)が含まれております。</p> <p>一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社及び一部の国内連結子会社は、平成21年1月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、移行に伴う損益は発生しておりません。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,296百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、退職給付引当金には、提出会社の相談役・顧問及び理事の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(19百万円)が含まれております。</p> <p>一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="539 1077 927 1149"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建債権債務					
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左				

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に131百万円計上されております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,918百万円、632百万円、6,167百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「製品・原材料売上高」「塗装工事加工収入」「不動産賃貸収入他」として区分掲記されていたものは、X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、また、金額的重要性及び区分掲記の必要性の見直しを行い、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売上高」に含まれる「製品・原材料売上高」「塗装工事加工収入」「不動産賃貸収入他」は、それぞれ102,960百万円、1,247百万円、590百万円であります。</p> <p>また、当連結会計年度の「売上高」に含まれる「製品・原材料売上高」「塗装工事加工収入」「不動産賃貸収入他」は、それぞれ102,021百万円、1,091百万円、509百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産 投資有価証券 912百万円</p> <p>担保付債務 長期借入金 500百万円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産 投資有価証券 1,133百万円</p> <p>担保付債務 長期借入金 500百万円</p>
<p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額と の差額 4,981百万円</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額と の差額 5,110百万円</p>
<p>3 偶発債務 保証債務 特約店への売上債権の回収に対する保証 三菱商事(株) 1,242百万円</p>	<p>3 偶発債務 保証債務 特約店への売上債権の回収に対する保証 三菱商事(株) 1,203百万円</p>
<p>4 受取手形割引高 2,516百万円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損168百万円が売上原価に含まれております。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 34百万円</p>																														
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">459 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料等</td> <td style="text-align: right;">6,418 "</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">3,779 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,009 "</td> </tr> </table>	減価償却費	431百万円	貸倒引当金繰入額	117 "	賞与引当金繰入額	62 "	退職給付費用	459 "	役員報酬及び従業員給料等	6,418 "	運送費	3,779 "	販売手数料	2,009 "	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">393 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">454 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び従業員給料等</td> <td style="text-align: right;">6,389 "</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">3,265 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,162 "</td> </tr> </table>	減価償却費	480百万円	貸倒引当金繰入額	393 "	賞与引当金繰入額	72 "	製品保証引当金繰入額	79 "	退職給付費用	454 "	役員報酬及び従業員給料等	6,389 "	運送費	3,265 "	販売手数料	2,162 "
減価償却費	431百万円																														
貸倒引当金繰入額	117 "																														
賞与引当金繰入額	62 "																														
退職給付費用	459 "																														
役員報酬及び従業員給料等	6,418 "																														
運送費	3,779 "																														
販売手数料	2,009 "																														
減価償却費	480百万円																														
貸倒引当金繰入額	393 "																														
賞与引当金繰入額	72 "																														
製品保証引当金繰入額	79 "																														
退職給付費用	454 "																														
役員報酬及び従業員給料等	6,389 "																														
運送費	3,265 "																														
販売手数料	2,162 "																														
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,365 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,800百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	434百万円	当期製造費用	1,365 "	計	1,800百万円	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,244 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,939百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	694百万円	当期製造費用	1,244 "	計	1,939百万円																		
一般管理費	434百万円																														
当期製造費用	1,365 "																														
計	1,800百万円																														
一般管理費	694百万円																														
当期製造費用	1,244 "																														
計	1,939百万円																														
<p>4 特別利益「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0 "	土地	11 "	計	15百万円	<p>4 特別利益「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	0 "	計	6百万円																
機械装置及び運搬具	3百万円																														
工具、器具及び備品	0 "																														
土地	11 "																														
計	15百万円																														
機械装置及び運搬具	6百万円																														
工具、器具及び備品	0 "																														
計	6百万円																														
<p>5 特別損失「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	0 "	計	3百万円	<p>5 特別損失「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	3 "	計	4百万円																		
機械装置及び運搬具	2百万円																														
工具、器具及び備品	0 "																														
計	3百万円																														
機械装置及び運搬具	0百万円																														
工具、器具及び備品	3 "																														
計	4百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822			69,068,822

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	252,059	74,209	16,564	309,704

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 74,209株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 16,564株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	481	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	412	6.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822			69,068,822

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309,704	12,064	735	321,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,064株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 735株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	481	7.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	412	6.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481	7.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,625百万円	現金及び預金勘定 14,767百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 33 "	預入期間が3か月超の定期預金 619 "
	有価証券(MMF) 399 "
現金及び現金同等物 8,591百万円	現金及び現金同等物 14,547百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、塗料関連事業における営業用車両(「機械装置及び運搬具」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460百万円</td> </tr> </table>	1年内	315百万円	1年超	145 "	合計	460百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195百万円</td> </tr> </table>	1年内	158百万円	1年超	36 "	合計	195百万円
1年内	315百万円												
1年超	145 "												
合計	460百万円												
1年内	158百万円												
1年超	36 "												
合計	195百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、成約高の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、成約高の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に運転資金としての資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、営業企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、成約高の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループにおけるデリバティブの執行・管理については、当社の社内規程に準じた管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,767	14,767	
(2) 受取手形及び売掛金	35,302	35,302	
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,959	4,959	
資産計	55,028	55,028	
(1) 支払手形及び買掛金	12,976	12,976	
(2) 短期借入金	20,659	20,659	
負債計	33,636	33,636	
デリバティブ取引（*1）	(11)	(11)	

（*1） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFにつきましては、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額を時価とみなしております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,263

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,754	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,302	-	-	-

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,107	1,632	525
小計	1,107	1,632	525
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,691	2,154	536
小計	2,691	2,154	536
合計	3,798	3,786	11

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理(7百万円)を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	3
売却益の合計額(百万円)	0
売却損の合計額(百万円)	

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,172
合計	1,172

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,129	1,980	1,149
小計	3,129	1,980	1,149
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,430	1,710	279
MMF	399	399	
小計	1,829	2,109	279
合計	4,959	4,089	869

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,263百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	0	-
合計	1	0	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について124百万円(その他有価証券の株式124百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
取引の内容及び利用目的等 当社グループは通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。	
取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引は、輸出入取引をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び買掛金並びにその成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	
なお、デリバティブ取引を利用したヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。	
取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。	
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「業務分掌」に従い管理統括部財務部に集中しております。	
その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売円買	308		296	11
	買建				
	米ドル買ユーロ売	380		368	12
	SINドル買ユーロ売	173		175	2
	円買ユーロ売	24		25	0
	合計				2

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル売円買	337		10	10
	買建				
	英ポンド買ユーロ売	14		0	0
合計					11

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格などに基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、一部の在外連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度において、提出会社及び一部の国内連結子会社は適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは、一部の在外連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,827百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">579 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">518 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,398 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">328 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,827百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	579 "	会計基準変更時差異の未処理額	518 "	年金資産	3,398 "	差引	331百万円	前払年金費用	328 "	退職給付引当金	659百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,166百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">441 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">432 "</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,828 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">596百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,166百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	441 "	会計基準変更時差異の未処理額	432 "	年金資産	3,828 "	差引	464百万円	前払年金費用	132 "	退職給付引当金	596百万円
退職給付債務	4,827百万円																																
(内訳)																																	
未認識数理計算上の差異	579 "																																
会計基準変更時差異の未処理額	518 "																																
年金資産	3,398 "																																
差引	331百万円																																
前払年金費用	328 "																																
退職給付引当金	659百万円																																
退職給付債務	5,166百万円																																
(内訳)																																	
未認識数理計算上の差異	441 "																																
会計基準変更時差異の未処理額	432 "																																
年金資産	3,828 "																																
差引	464百万円																																
前払年金費用	132 "																																
退職給付引当金	596百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	417百万円	利息費用	86 "	期待運用収益	52 "	過去勤務債務の費用処理額	"	数理計算上の差異の費用処理額	109 "	会計基準変更時差異の費用処理額	86 "	退職給付費用	647百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	404百万円	利息費用	79 "	期待運用収益	45 "	過去勤務債務の費用処理額	"	数理計算上の差異の費用処理額	134 "	会計基準変更時差異の費用処理額	86 "	退職給付費用	660百万円				
勤務費用	417百万円																																
利息費用	86 "																																
期待運用収益	52 "																																
過去勤務債務の費用処理額	"																																
数理計算上の差異の費用処理額	109 "																																
会計基準変更時差異の費用処理額	86 "																																
退職給付費用	647百万円																																
勤務費用	404百万円																																
利息費用	79 "																																
期待運用収益	45 "																																
過去勤務債務の費用処理額	"																																
数理計算上の差異の費用処理額	134 "																																
会計基準変更時差異の費用処理額	86 "																																
退職給付費用	660百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	2.1%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	割引率	1.9%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年												
割引率	2.1%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
割引率	1.9%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">131 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">146 "</td></tr> <tr><td>会員権の評価損及び引当金</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>未払賞与及び引当金</td><td style="text-align: right;">269 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">595 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,507百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">133 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,188百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	217百万円	未払役員退職慰労金	131 "	投資有価証券評価損	146 "	会員権の評価損及び引当金	33 "	未払賞与及び引当金	269 "	未払事業税	33 "	外国税額控除	24 "	繰越欠損金	55 "	その他	595 "	計	1,507百万円	評価性引当額	145百万円	繰延税金資産合計	1,362百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	前払年金費用	133 "	その他	36 "	繰延税金負債合計	173百万円	繰延税金資産の純額	1,188百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">164 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">146 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">139 "</td></tr> <tr><td>未払賞与及び引当金</td><td style="text-align: right;">263 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">164 "</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">118 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">177 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">264 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,674百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	209百万円	貸倒引当金	164 "	投資有価証券評価損	146 "	たな卸資産評価損	139 "	未払賞与及び引当金	263 "	未払事業税	164 "	長期未払金	118 "	未実現利益消去	177 "	繰越欠損金	26 "	その他	264 "	計	1,674百万円	評価性引当額	145百万円	繰延税金資産合計	1,529百万円	その他有価証券評価差額金	334百万円	前払年金費用	53 "	その他	30 "	繰延税金負債合計	418百万円	繰延税金資産の純額	1,111百万円
退職給付引当金	217百万円																																																																						
未払役員退職慰労金	131 "																																																																						
投資有価証券評価損	146 "																																																																						
会員権の評価損及び引当金	33 "																																																																						
未払賞与及び引当金	269 "																																																																						
未払事業税	33 "																																																																						
外国税額控除	24 "																																																																						
繰越欠損金	55 "																																																																						
その他	595 "																																																																						
計	1,507百万円																																																																						
評価性引当額	145百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,362百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																						
前払年金費用	133 "																																																																						
その他	36 "																																																																						
繰延税金負債合計	173百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,188百万円																																																																						
退職給付引当金	209百万円																																																																						
貸倒引当金	164 "																																																																						
投資有価証券評価損	146 "																																																																						
たな卸資産評価損	139 "																																																																						
未払賞与及び引当金	263 "																																																																						
未払事業税	164 "																																																																						
長期未払金	118 "																																																																						
未実現利益消去	177 "																																																																						
繰越欠損金	26 "																																																																						
その他	264 "																																																																						
計	1,674百万円																																																																						
評価性引当額	145百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,529百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	334百万円																																																																						
前払年金費用	53 "																																																																						
その他	30 "																																																																						
繰延税金負債合計	418百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,111百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社と提出会社の 実効税率の差異</td><td style="text-align: right;">14.9 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目等</td><td style="text-align: right;">3.2 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> <tr><td>保留利益の配当</td><td style="text-align: right;">10.2 "</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>外国法人税減税による減額</td><td style="text-align: right;">2.1 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩による減額</td><td style="text-align: right;">3.6 "</td></tr> <tr><td>外国源泉税控除等による減額</td><td style="text-align: right;">2.9 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除による減額</td><td style="text-align: right;">1.7 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額 の増減</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.8%</td></tr> </table>	提出会社の法定実効税率	40.5%	(調整)		連結子会社と提出会社の 実効税率の差異	14.9 "	交際費等永久に損金に 算入されない項目等	3.2 "	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.7 "	保留利益の配当	10.2 "	未払役員賞与	0.3 "	外国法人税減税による減額	2.1 "	土地再評価差額金取崩による減額	3.6 "	外国源泉税控除等による減額	2.9 "	試験研究費等の特別控除による減額	1.7 "	繰延税金資産に係る評価性引当額 の増減	2.5 "	その他	1.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社と提出会社の 実効税率の差異</td><td style="text-align: right;">10.5 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目等</td><td style="text-align: right;">3.3 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2 "</td></tr> <tr><td>保留利益の配当</td><td style="text-align: right;">8.4 "</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除等の適用による減額</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除による減額</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6%</td></tr> </table>	提出会社の法定実効税率	40.5%	(調整)		連結子会社と提出会社の 実効税率の差異	10.5 "	交際費等永久に損金に 算入されない項目等	3.3 "	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.2 "	保留利益の配当	8.4 "	未払役員賞与	0.2 "	外国税額控除等の適用による減額	1.1 "	試験研究費等の特別控除による減額	1.5 "	その他	2.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																				
提出会社の法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
連結子会社と提出会社の 実効税率の差異	14.9 "																																																																						
交際費等永久に損金に 算入されない項目等	3.2 "																																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.7 "																																																																						
保留利益の配当	10.2 "																																																																						
未払役員賞与	0.3 "																																																																						
外国法人税減税による減額	2.1 "																																																																						
土地再評価差額金取崩による減額	3.6 "																																																																						
外国源泉税控除等による減額	2.9 "																																																																						
試験研究費等の特別控除による減額	1.7 "																																																																						
繰延税金資産に係る評価性引当額 の増減	2.5 "																																																																						
その他	1.0 "																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8%																																																																						
提出会社の法定実効税率	40.5%																																																																						
(調整)																																																																							
連結子会社と提出会社の 実効税率の差異	10.5 "																																																																						
交際費等永久に損金に 算入されない項目等	3.3 "																																																																						
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.2 "																																																																						
保留利益の配当	8.4 "																																																																						
未払役員賞与	0.2 "																																																																						
外国税額控除等の適用による減額	1.1 "																																																																						
試験研究費等の特別控除による減額	1.5 "																																																																						
その他	2.5 "																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(子会社の企業結合)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び企業の内容

CHUGOKU PAINTS B.V. 塗料関連事業 (内容: 当社グループ製品の製造・販売)

FIJNAART HOLDINGS B.V. 塗料関連事業 (内容: 欧州地域における当社グループ会社の管理統括業務)

CHUGOKU COATINGS B.V. 塗料関連事業 (内容: 休眠会社)

(2) 企業結合を行った主な理由

欧州子会社の経営効率を高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成20年8月18日

(4) 法的形式を含む企業結合の概要

共通支配下の取引として、CHUGOKU PAINTS B.V. を存続会社とする吸収合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	塗料関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,113	509	103,622		103,622
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	396	406	(406)	
計	103,123	906	104,029	(406)	103,622
営業費用	93,470	629	94,099	1,093	95,193
営業利益	9,652	276	9,929	(1,499)	8,429
資産・減価償却費 及び資本的支出					
(1) 資産	82,210	4,698	86,909	4,866	91,776
(2) 減価償却費	1,385	43	1,429	126	1,555
(3) 資本的支出	2,754	9	2,764	280	3,044

(注) 1 事業区分の方法

提出会社の事業区分の方法は、製品の種類・性質及び販売方法等の類似性を考慮し、塗料販売及び塗装請負・塗装技術サービスの塗料関連事業と、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料関連事業	船底塗料、合成樹脂塗料、シンナー及びその他の塗料、塗装請負、 塗装技術サービス
その他の事業	不動産賃貸及び管理、ゴルフ練習場運営、電算機ソフトウェア開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,500百万円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,937百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は塗料関連事業で33百万円減少しております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は塗料関連事業で19百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	塗料関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	86,412	398	86,810		86,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	390	404	(404)	
計	86,426	788	87,215	(404)	86,810
営業費用	75,243	534	75,777	1,038	76,815
営業利益	11,183	254	11,437	(1,442)	9,995
資産・減価償却費 及び資本的支出					
(1) 資産	85,415	4,786	90,201	6,144	96,346
(2) 減価償却費	1,411	27	1,439	166	1,605
(3) 資本的支出	1,976	2	1,978	83	2,062

(注) 1 事業区分の方法

提出会社の事業区分の方法は、製品の種類・性質及び販売方法等の類似性を考慮し、塗料販売及び塗装請負・塗装技術サービスの塗料関連事業と、その他の事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料関連事業	船底塗料、合成樹脂塗料、シンナー及びその他の塗料、塗装請負、 塗装技術サービス
その他の事業	不動産賃貸及び管理、ゴルフ練習場運営、電算機ソフトウェア開発等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,449百万円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,226百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,579	49,205	10,838	103,622		103,622
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,717	8,382	815	15,915	(15,915)	
合計	50,296	57,587	11,653	119,537	(15,915)	103,622
営業費用	47,303	52,496	12,004	111,805	(16,612)	95,193
営業利益又は 営業損失()	2,992	5,090	351	7,732	697	8,429
資産	60,295	41,909	7,169	109,375	(17,599)	91,776

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : 中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域 : オランダ、アメリカ、イギリス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,500百万円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,937百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は日本で33百万円減少しております。

6 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、当連結会計年度から機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は日本で19百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,351	37,041	8,417	86,810		86,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,646	5,919	558	11,124	(11,124)	
合計	45,997	42,961	8,976	97,935	(11,124)	86,810
営業費用	40,893	38,723	9,840	89,457	(12,642)	76,815
営業利益又は 営業損失()	5,104	4,237	864	8,477	1,517	9,995
資産	61,916	42,767	5,879	110,562	(14,216)	96,346

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : 中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域 : オランダ、アメリカ、イギリス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,449百万円)の主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,226百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	49,172	10,894	60,067
連結売上高(百万円)			103,622
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.5	10.5	58.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア : 中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、オセアニア
 (2) その他の地域 : オランダ、アメリカ、イギリス、アフリカ
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	36,989	8,451	45,441
連結売上高(百万円)			86,810
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.6	9.7	52.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア : 中国、シンガポール、香港、韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、オセアニア
 (2) その他の地域 : オランダ、アメリカ、イギリス、アフリカ
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	550.49円	1株当たり純資産額	632.58円
1株当たり当期純利益金額	73.14円	1株当たり当期純利益金額	78.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,013	46,538
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,851	43,488
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,161	3,049
普通株式の発行済株式数(株)	69,068,822	69,068,822
普通株式の自己株式数(株)	309,704	321,033
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	68,759,118	68,747,789

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,031	5,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,031	5,422
普通株式の期中平均株式数(株)	68,789,915	68,752,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,939	20,659	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	149	1,819	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	46	47		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,001	1,182	2.1	平成23年11月～ 平成26年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	91	78		平成23年4月～ 平成27年1月
其他有利子負債				
合計	28,229	23,788		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,119	44	17	-
リース債務	36	25	13	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	19,806	23,325	21,146	22,532
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	2,151	2,655	2,275	3,055
四半期純利益金額(百万円)	1,216	1,389	1,280	1,536
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.69	20.20	18.62	22.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,609	4,250
受取手形	3 3,709	3 5,047
売掛金	3 11,025	3 11,124
商品及び製品	2,822	2,437
仕掛品	487	355
原材料及び貯蔵品	919	833
前払費用	27	50
繰延税金資産	386	487
短期貸付金	3 301	3 273
未収入金	3 1,151	3 1,344
その他	51	32
貸倒引当金	7	1
流動資産合計	23,484	26,235
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,890	2 1,864
構築物（純額）	2 262	2 245
機械及び装置（純額）	2 531	2 583
車両運搬具（純額）	2 15	2 15
工具、器具及び備品（純額）	2 438	2 368
土地	6 12,434	6 12,438
リース資産（純額）	2 88	2 89
建設仮勘定	-	3
有形固定資産合計	15,661	15,607
無形固定資産		
ソフトウェア	311	238
電話加入権	9	9
その他	0	0
無形固定資産合計	320	248
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,889	1 5,746
関係会社株式	15,611	15,611
従業員に対する長期貸付金	4	3
長期前払費用	10	8
前払年金費用	328	132
会員権	112	111
差入保証金	330	335
繰延税金資産	77	-
その他	1	1
貸倒引当金	2	3
投資その他の資産合計	21,365	21,947
固定資産合計	37,346	37,802
資産合計	60,831	64,037

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,602	2,311
買掛金	3 4,924	3 4,144
短期借入金	3 13,589	3 13,803
1年内返済予定の長期借入金	-	1,700
リース債務	30	35
未払金	3 969	3 1,142
未払費用	621	593
未払法人税等	69	1,466
前受金	46	90
預り金	151	69
設備関係支払手形	140	26
流動負債合計	23,147	25,384
固定負債		
長期借入金	1 2,700	1 1,000
長期未払金	292	292
リース債務	61	58
繰延税金負債	-	153
再評価に係る繰延税金負債	6 3,026	6 3,026
退職給付引当金	20	19
その他	302	321
固定負債合計	6,403	4,873
負債合計	29,551	30,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金		
資本準備金	5,396	5,396
その他資本剰余金	2,386	2,386
資本剰余金合計	7,783	7,783
利益剰余金		
利益準備金	1,071	1,071
その他利益剰余金		
別途積立金	1,128	1,128
繰越利益剰余金	6,709	8,668
利益剰余金合計	8,910	10,869
自己株式	187	194
株主資本合計	28,132	30,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	526
土地再評価差額金	6 3,168	6 3,168
評価・換算差額等合計	3,148	3,695
純資産合計	31,280	33,780
負債純資産合計	60,831	64,037

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6 38,824	37,009
原材料売上高	6 3,046	2,130
工事売上高	770	628
不動産賃貸収入	6 391	318
売上高合計	43,032	6 40,087
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,559	2,639
当期製品製造原価	1, 7 23,870	1, 7 20,554
当期製品仕入高	6 6,311	5,756
他勘定受入高	2 809	2 854
合計	33,551	29,804
製品期末たな卸高	2,639	2,280
他勘定振替高	3 2,066	3 2,145
原価差額	4 10	4 81
製品売上原価	28,835	25,297
原材料売上原価	1 2,834	1 1,964
工事売上原価	763	614
不動産賃貸原価	6 140	109
売上原価合計	32,573	6 27,985
売上総利益	10,458	12,102
販売費及び一般管理費		
販売費	5 6,947	5 6,478
一般管理費	5, 7 2,787	5, 7 3,263
販売費及び一般管理費合計	9,734	9,742
営業利益	724	2,359
営業外収益		
受取利息	6 9	6
受取配当金	6 1,238	6 928
受取ロイヤリティー	6 992	6 977
その他	6 580	847
営業外収益合計	2,820	2,759
営業外費用		
支払利息	6 242	209
手形売却損	21	5
環境対策費	120	-
その他	141	176
営業外費用合計	526	391
経常利益	3,017	4,727

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	4
投資損失引当金戻入額	185	-
その他	11	-
特別利益合計	197	4
特別損失		
投資有価証券評価損	3	124
会員権評価損	12	1
その他	2	-
特別損失合計	18	125
税引前当期純利益	3,196	4,605
法人税、住民税及び事業税	627	1,950
法人税等調整額	14	197
法人税等合計	613	1,752
当期純利益	2,583	2,852

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	21,082	88.2	17,774	86.5
労務費		1,577	6.6	1,510	7.4
経費		1,232	5.2	1,254	6.1
当期総製造費用		23,892	100.0	20,539	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高 合計		319		341	
期末半製品仕掛品たな卸高		24,211		20,880	
当期製品製造原価		341		326	
		23,870		20,554	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
減価償却費 (百万円)	373	401
消耗品費 (百万円)	184	156

(原価計算方法)

部門別、個別原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,626	11,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,626	11,626
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,396	5,396
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,396	5,396
その他資本剰余金		
前期末残高	2,388	2,386
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	2,386	2,386
資本剰余金合計		
前期末残高	7,785	7,783
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,783	7,783
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,071	1,071
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,071	1,071
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	1,128	1,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,128	1,128

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,710	6,709
当期変動額		
剰余金の配当	894	893
特別償却準備金の取崩	0	-
当期純利益	2,583	2,852
土地再評価差額金の取崩	690	-
当期変動額合計	998	1,959
当期末残高	6,709	8,668
利益剰余金合計		
前期末残高	7,911	8,910
当期変動額		
剰余金の配当	894	893
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	2,583	2,852
土地再評価差額金の取崩	690	-
当期変動額合計	998	1,959
当期末残高	8,910	10,869
自己株式		
前期末残高	156	187
当期変動額		
自己株式の取得	41	7
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	31	7
当期末残高	187	194
株主資本合計		
前期末残高	27,167	28,132
当期変動額		
剰余金の配当	894	893
当期純利益	2,583	2,852
自己株式の取得	41	7
自己株式の処分	8	0
土地再評価差額金の取崩	690	-
当期変動額合計	965	1,952
当期末残高	28,132	30,084

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,475	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,496	547
当期変動額合計	1,496	547
当期末残高	20	526
土地再評価差額金		
前期末残高	2,478	3,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	690	-
当期変動額合計	690	-
当期末残高	3,168	3,168
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,954	3,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	806	547
当期変動額合計	806	547
当期末残高	3,148	3,695
純資産合計		
前期末残高	31,121	31,280
当期変動額		
剰余金の配当	894	893
当期純利益	2,583	2,852
自己株式の取得	41	7
自己株式の処分	8	0
土地再評価差額金の取崩	690	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	806	547
当期変動額合計	159	2,499
当期末残高	31,280	33,780

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>				
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17百万円減少しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>				
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1232 558 1310"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 平成20年度の法人税法の改正を契機として、当事業年度より機械装置の耐用年数及び資産区分の見直しを行っております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	7～50年	機械及び装置	7～17年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	7～50年				
機械及び装置	7～17年				

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,296百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、退職給付引当金には、相談役・顧問及び理事の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(20百万円)が含まれております。</p> <p>(追加情報) 平成21年 1月に退職金制度を変更し、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行いたしました。本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、移行に伴う損益は発生しておりません。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,296百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、退職給付引当金には、相談役・顧問及び理事の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(19百万円)が含まれております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度末のリース資産が有形固定資産に88百万円計上されております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。また、前事業年度において、「未完成塗装工事」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「仕掛品」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「未完成塗装工事」は、それぞれ2,639百万円、182百万円、328百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「出資金」「破産更生債権等」として区分掲記されていたものは、金額的重要性が乏しいことから、当事業年度より「その他(投資その他の資産)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「出資金」「破産更生債権等」はそれぞれ0百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「原材料への振替高」として掲記されていたものは、X B R L 導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「他勘定振替高」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「他勘定振替高」に含まれる「原材料への振替高」は1,002百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「会員権評価損」の金額は0百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「環境対策費」(当事業年度10百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	担保資産		投資有価証券	912百万円			担保付債務		長期借入金	500百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,133百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	担保資産		投資有価証券	1,133百万円			担保付債務		長期借入金	500百万円																																				
担保資産																																																									
投資有価証券	912百万円																																																								
担保付債務																																																									
長期借入金	500百万円																																																								
担保資産																																																									
投資有価証券	1,133百万円																																																								
担保付債務																																																									
長期借入金	500百万円																																																								
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、10,664百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、11,113百万円であります。</p>																																																								
<p>3 関係会社に対する債権、債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,801 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">301 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,032 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,190 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">719 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> </table>	受取手形	104百万円	売掛金	1,801 "	短期貸付金	301 "	未収入金	1,032 "	買掛金	2,190 "	短期借入金	719 "	未払金	233 "	<p>3 関係会社に対する債権、債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,370 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">273 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,296 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,780 "</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">933 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">234 "</td> </tr> </table>	受取手形	58百万円	売掛金	1,370 "	短期貸付金	273 "	未収入金	1,296 "	買掛金	1,780 "	短期借入金	933 "	未払金	234 "																												
受取手形	104百万円																																																								
売掛金	1,801 "																																																								
短期貸付金	301 "																																																								
未収入金	1,032 "																																																								
買掛金	2,190 "																																																								
短期借入金	719 "																																																								
未払金	233 "																																																								
受取手形	58百万円																																																								
売掛金	1,370 "																																																								
短期貸付金	273 "																																																								
未収入金	1,296 "																																																								
買掛金	1,780 "																																																								
短期借入金	933 "																																																								
未払金	234 "																																																								
<p>4 保証債務 特約店への売上債権の回収に対する保証及び関係会社の銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三菱商事(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社銀行保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td> CMP COATINGS, Inc.</td> <td style="text-align: right;">216 "</td> </tr> <tr> <td> CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,730 "</td> </tr> <tr> <td> CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6,987 "</td> </tr> <tr> <td> CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td> CHUGOKU PAINTS B.V.</td> <td style="text-align: right;">318 "</td> </tr> <tr> <td> 神戸ペイント(株)</td> <td style="text-align: right;">451 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,950百万円</td> </tr> </table> <p>また、この他に関係会社の銀行借入に対する保証予約は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU PAINTS B.V.</td> <td style="text-align: right;">504 "</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">216 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> </table>	三菱商事(株)	1,242百万円	関係会社銀行保証		TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	0 "	CMP COATINGS, Inc.	216 "	CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	2,730 "	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	6,987 "	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.	2 "	CHUGOKU PAINTS B.V.	318 "	神戸ペイント(株)	451 "	合計	11,950百万円	CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	406百万円	CHUGOKU PAINTS B.V.	504 "	CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.	93 "	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.	216 "	合計	1,221百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 特約店への売上債権の回収に対する保証及び関係会社の銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三菱商事(株)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社銀行保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td> CMP COATINGS, Inc.</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td> CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.</td> <td style="text-align: right;">967 "</td> </tr> <tr> <td> CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,840 "</td> </tr> <tr> <td> CHUGOKU PAINTS B.V.</td> <td style="text-align: right;">593 "</td> </tr> <tr> <td> 神戸ペイント(株)</td> <td style="text-align: right;">301 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,062百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約 関係会社の銀行借入に対する保証予約は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">93 "</td> </tr> <tr> <td>CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">151 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> </table>	三菱商事(株)	1,203百万円	関係会社銀行保証		TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	0 "	CMP COATINGS, Inc.	155 "	CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	967 "	CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	4,840 "	CHUGOKU PAINTS B.V.	593 "	神戸ペイント(株)	301 "	合計	8,062百万円	CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	16百万円	CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.	93 "	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.	151 "	合計	261百万円
三菱商事(株)	1,242百万円																																																								
関係会社銀行保証																																																									
TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	0 "																																																								
CMP COATINGS, Inc.	216 "																																																								
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	2,730 "																																																								
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	6,987 "																																																								
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.	2 "																																																								
CHUGOKU PAINTS B.V.	318 "																																																								
神戸ペイント(株)	451 "																																																								
合計	11,950百万円																																																								
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	406百万円																																																								
CHUGOKU PAINTS B.V.	504 "																																																								
CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.	93 "																																																								
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.	216 "																																																								
合計	1,221百万円																																																								
三菱商事(株)	1,203百万円																																																								
関係会社銀行保証																																																									
TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	0 "																																																								
CMP COATINGS, Inc.	155 "																																																								
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	967 "																																																								
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	4,840 "																																																								
CHUGOKU PAINTS B.V.	593 "																																																								
神戸ペイント(株)	301 "																																																								
合計	8,062百万円																																																								
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	16百万円																																																								
CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.	93 "																																																								
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.	151 "																																																								
合計	261百万円																																																								
<p>5 受取手形の割引高は、2,503百万円であります。</p>	<p>5</p>																																																								

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期 末における時価と再評価 4,981百万円 後の帳簿価額との差額</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期 末における時価と再評価 5,110百万円 後の帳簿価額との差額</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損152百万円が売上原価に含まれております。	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 31百万円																																																																																		
2 工事に係る製品売上高に対応する製品原価である工事材料費戻入額であります。	2 工事に係る製品売上高に対応する製品原価である工事材料費戻入額であります。																																																																																		
3 工事に投入された製品の払出高である工事材料費への製品振替高、自家消費高及び自社製品の原材料としての使用高であります。	3 工事に投入された製品の払出高である工事材料費への製品振替高、自家消費高及び自社製品の原材料としての使用高であります。																																																																																		
4 原価差額10百万円の明細は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">労務費差益</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>経費差損</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>材料費差損</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>計(差益)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	労務費差益	24百万円	経費差損	13 "	材料費差損	0 "	計(差益)	10百万円	4 原価差額81百万円の明細は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">労務費差益</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>経費差益</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>材料費差益</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td>計(差益)</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table>	労務費差益	52百万円	経費差益	8 "	材料費差益	21 "	計(差益)	81百万円																																																																		
労務費差益	24百万円																																																																																		
経費差損	13 "																																																																																		
材料費差損	0 "																																																																																		
計(差益)	10百万円																																																																																		
労務費差益	52百万円																																																																																		
経費差益	8 "																																																																																		
材料費差益	21 "																																																																																		
計(差益)	81百万円																																																																																		
5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">1,794百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,155 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">467 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">208 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">187 "</td> </tr> <tr> <td>外注人件費</td> <td style="text-align: right;">1,048 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">445 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">319 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">506 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">196 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">136 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>外注人件費</td> <td style="text-align: right;">186 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">357 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">317 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">141 "</td> </tr> </table>	販売費		運送費	1,794百万円	従業員給料	1,155 "	従業員賞与	467 "	法定福利費	208 "	退職給付費用	187 "	外注人件費	1,048 "	販売手数料	445 "	雑費	319 "	減価償却費	116 "	貸倒引当金繰入額	5 "	一般管理費		役員報酬	281百万円	従業員給料	506 "	従業員賞与	196 "	法定福利費	136 "	退職給付費用	97 "	外注人件費	186 "	雑費	357 "	研究開発費	317 "	減価償却費	141 "	5 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">1,726百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,043 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">427 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">196 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">186 "</td> </tr> <tr> <td>外注人件費</td> <td style="text-align: right;">1,019 "</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">519 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">270 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">534 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">240 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td>外注人件費</td> <td style="text-align: right;">254 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">340 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">539 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">251 "</td> </tr> </table>	販売費		運送費	1,726百万円	従業員給料	1,043 "	従業員賞与	427 "	法定福利費	196 "	退職給付費用	186 "	外注人件費	1,019 "	販売手数料	519 "	雑費	270 "	減価償却費	70 "	一般管理費		役員報酬	284百万円	従業員給料	534 "	従業員賞与	240 "	法定福利費	117 "	退職給付費用	107 "	外注人件費	254 "	雑費	340 "	研究開発費	539 "	減価償却費	251 "
販売費																																																																																			
運送費	1,794百万円																																																																																		
従業員給料	1,155 "																																																																																		
従業員賞与	467 "																																																																																		
法定福利費	208 "																																																																																		
退職給付費用	187 "																																																																																		
外注人件費	1,048 "																																																																																		
販売手数料	445 "																																																																																		
雑費	319 "																																																																																		
減価償却費	116 "																																																																																		
貸倒引当金繰入額	5 "																																																																																		
一般管理費																																																																																			
役員報酬	281百万円																																																																																		
従業員給料	506 "																																																																																		
従業員賞与	196 "																																																																																		
法定福利費	136 "																																																																																		
退職給付費用	97 "																																																																																		
外注人件費	186 "																																																																																		
雑費	357 "																																																																																		
研究開発費	317 "																																																																																		
減価償却費	141 "																																																																																		
販売費																																																																																			
運送費	1,726百万円																																																																																		
従業員給料	1,043 "																																																																																		
従業員賞与	427 "																																																																																		
法定福利費	196 "																																																																																		
退職給付費用	186 "																																																																																		
外注人件費	1,019 "																																																																																		
販売手数料	519 "																																																																																		
雑費	270 "																																																																																		
減価償却費	70 "																																																																																		
一般管理費																																																																																			
役員報酬	284百万円																																																																																		
従業員給料	534 "																																																																																		
従業員賞与	240 "																																																																																		
法定福利費	117 "																																																																																		
退職給付費用	107 "																																																																																		
外注人件費	254 "																																																																																		
雑費	340 "																																																																																		
研究開発費	539 "																																																																																		
減価償却費	251 "																																																																																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>6 関係会社との取引等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品売上高</td><td>2,892百万円</td></tr> <tr><td>原材料売上高</td><td>2,891 "</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td>331 "</td></tr> <tr><td>製品原材料仕入高</td><td>11,383 "</td></tr> <tr><td>不動産賃貸原価</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td>1,081 "</td></tr> <tr><td> 受取ロイヤリティー</td><td>895 "</td></tr> <tr><td> 銀行保証料</td><td>36 "</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td></td></tr> <tr><td> 支払利息</td><td>3百万円</td></tr> </table>	製品売上高	2,892百万円	原材料売上高	2,891 "	不動産賃貸収入	331 "	製品原材料仕入高	11,383 "	不動産賃貸原価	5 "	営業外収益		受取利息	4百万円	受取配当金	1,081 "	受取ロイヤリティー	895 "	銀行保証料	36 "	営業外費用		支払利息	3百万円	<p>6 関係会社との取引等は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>4,195百万円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>9,830 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>802 "</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティー</td><td>903 "</td></tr> </table>	売上高	4,195百万円	売上原価	9,830 "	受取配当金	802 "	受取ロイヤリティー	903 "
製品売上高	2,892百万円																																
原材料売上高	2,891 "																																
不動産賃貸収入	331 "																																
製品原材料仕入高	11,383 "																																
不動産賃貸原価	5 "																																
営業外収益																																	
受取利息	4百万円																																
受取配当金	1,081 "																																
受取ロイヤリティー	895 "																																
銀行保証料	36 "																																
営業外費用																																	
支払利息	3百万円																																
売上高	4,195百万円																																
売上原価	9,830 "																																
受取配当金	802 "																																
受取ロイヤリティー	903 "																																
<p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>317百万円</td></tr> <tr><td>当期総製造費用</td><td>1,238 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,556百万円</td></tr> </table>	一般管理費	317百万円	当期総製造費用	1,238 "	計	1,556百万円	<p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>一般管理費</td><td>539百万円</td></tr> <tr><td>当期総製造費用</td><td>1,132 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,671百万円</td></tr> </table>	一般管理費	539百万円	当期総製造費用	1,132 "	計	1,671百万円																				
一般管理費	317百万円																																
当期総製造費用	1,238 "																																
計	1,556百万円																																
一般管理費	539百万円																																
当期総製造費用	1,132 "																																
計	1,671百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	252,059	74,209	16,564	309,704

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 74,209株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 16,564株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	309,704	12,064	735	321,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,064株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 735株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、塗料関連事業における営業用車両(「車両運搬具」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">113 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385百万円</td> </tr> </table>	1年以内	272百万円	1年超	113 〃	合計	385百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> </table>	1年以内	113百万円	1年超	- 〃	合計	113百万円
1年以内	272百万円												
1年超	113 〃												
合計	385百万円												
1年以内	113百万円												
1年超	- 〃												
合計	113百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式15,611百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">273 "</td></tr> <tr><td>会員権の評価損及び引当金</td><td style="text-align: right;">32 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">236 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">131 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">170 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">77 "</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除等の適用による減額</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除による減額</td><td style="text-align: right;">3.8 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩による減額</td><td style="text-align: right;">8.7 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.2%</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	145百万円	関係会社株式評価損	273 "	会員権の評価損及び引当金	32 "	未払事業税	18 "	未払賞与	236 "	未払役員退職慰労金	131 "	その他	170 "	計	1,009百万円	評価性引当額	412百万円	繰延税金資産計	597百万円	前払年金費用	133百万円	繰延税金負債計	133百万円	繰延税金資産の純額	464百万円	流動資産 繰延税金資産	386百万円	固定資産 繰延税金資産	77 "	流動負債 繰延税金負債	"	固定負債 繰延税金負債	"	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.5 "	住民税均等割等	0.4 "	未払役員賞与	0.7 "	外国税額控除等の適用による減額	2.5 "	試験研究費等の特別控除による減額	3.8 "	土地再評価差額金取崩による減額	8.7 "	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	6.2 "	その他	2.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">273 "</td></tr> <tr><td>会員権の評価損及び引当金</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">126 "</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">227 "</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">118 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">49 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154 "</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,128百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">487百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">"</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">153 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>未払役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.5 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除等の適用による減額</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除による減額</td><td style="text-align: right;">3.2 "</td></tr> <tr><td>海外子会社配当益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1%</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	145百万円	関係会社株式評価損	273 "	会員権の評価損及び引当金	33 "	未払事業税	126 "	未払賞与	227 "	長期未払金	118 "	たな卸資産評価損	49 "	その他	154 "	計	1,128百万円	評価性引当額	412百万円	繰延税金資産計	715百万円	その他有価証券評価差額金	328百万円	前払年金費用	53百万円	繰延税金負債計	382百万円	繰延税金資産の純額	333百万円	流動資産 繰延税金資産	487百万円	固定資産 繰延税金資産	"	流動負債 繰延税金負債	"	固定負債 繰延税金負債	153 "	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.8 "	住民税均等割等	0.7 "	未払役員賞与	0.5 "	外国税額控除等の適用による減額	1.5 "	試験研究費等の特別控除による減額	3.2 "	海外子会社配当益金不算入	0.4 "	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	0.0 "	その他	2.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%
投資有価証券評価損	145百万円																																																																																																																								
関係会社株式評価損	273 "																																																																																																																								
会員権の評価損及び引当金	32 "																																																																																																																								
未払事業税	18 "																																																																																																																								
未払賞与	236 "																																																																																																																								
未払役員退職慰労金	131 "																																																																																																																								
その他	170 "																																																																																																																								
計	1,009百万円																																																																																																																								
評価性引当額	412百万円																																																																																																																								
繰延税金資産計	597百万円																																																																																																																								
前払年金費用	133百万円																																																																																																																								
繰延税金負債計	133百万円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	464百万円																																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	386百万円																																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	77 "																																																																																																																								
流動負債 繰延税金負債	"																																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	"																																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5 "																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.5 "																																																																																																																								
住民税均等割等	0.4 "																																																																																																																								
未払役員賞与	0.7 "																																																																																																																								
外国税額控除等の適用による減額	2.5 "																																																																																																																								
試験研究費等の特別控除による減額	3.8 "																																																																																																																								
土地再評価差額金取崩による減額	8.7 "																																																																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	6.2 "																																																																																																																								
その他	2.2 "																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2%																																																																																																																								
投資有価証券評価損	145百万円																																																																																																																								
関係会社株式評価損	273 "																																																																																																																								
会員権の評価損及び引当金	33 "																																																																																																																								
未払事業税	126 "																																																																																																																								
未払賞与	227 "																																																																																																																								
長期未払金	118 "																																																																																																																								
たな卸資産評価損	49 "																																																																																																																								
その他	154 "																																																																																																																								
計	1,128百万円																																																																																																																								
評価性引当額	412百万円																																																																																																																								
繰延税金資産計	715百万円																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	328百万円																																																																																																																								
前払年金費用	53百万円																																																																																																																								
繰延税金負債計	382百万円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	333百万円																																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	487百万円																																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	"																																																																																																																								
流動負債 繰延税金負債	"																																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	153 "																																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.8 "																																																																																																																								
住民税均等割等	0.7 "																																																																																																																								
未払役員賞与	0.5 "																																																																																																																								
外国税額控除等の適用による減額	1.5 "																																																																																																																								
試験研究費等の特別控除による減額	3.2 "																																																																																																																								
海外子会社配当益金不算入	0.4 "																																																																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	0.0 "																																																																																																																								
その他	2.5 "																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	454.93円	1株当たり純資産額	491.36円
1株当たり当期純利益金額	37.55円	1株当たり当期純利益金額	41.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,280	33,780
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,280	33,780
普通株式の発行済株式数(株)	69,068,822	69,068,822
普通株式の自己株式数(株)	309,704	321,033
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	68,759,118	68,747,789

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,583	2,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,583	2,852
普通株式の期中平均株式数(株)	68,789,915	68,752,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)広島銀行	3,036,000	1,199
SAMHWA PAINTS INDUSTRIAL Co.,Ltd.	2,688,000	986
飯野海運(株)	896,293	558
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500,000	500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	802,000	392
(株)商船三井	476,000	319
朝日ウッドテック(株)	305,000	268
尾道造船(株)	67,000	183
三菱重工業(株)	400,000	154
JST(株)	340,000	108
その他37銘柄	3,212,160	1,075
計	12,722,453	5,746

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,955	125	32	6,048	4,183	145	1,864
構築物	1,242	16	22	1,236	990	32	245
機械及び装置	4,463	237	22	4,678	4,095	185	583
車両運搬具	136	10	13	134	119	11	15
工具、器具及び備品	1,973	202	141	2,034	1,666	244	368
土地	12,434	3		12,438			12,438
リース資産	118	36	8	146	57	36	89
建設仮勘定		612	609	3			3
有形固定資産計	26,325	1,246	850	26,721	11,113	654	15,607
無形固定資産							
ソフトウェア				501	263	143	238
電話加入権				9			9
その他				0	0	0	0
無形固定資産計				511	263	143	248
長期前払費用	43		27	16	7	1	8

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	塗料製造設備	169百万円
工具、器具及び備品	試験研究機器	148百万円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	3	0	7	5

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	535
普通預金	1,653
通知預金	2,026
別段預金	11
外貨預金	21
計	4,248
合計	4,250

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸石化学品(株)	466
名和産業(株)	452
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	429
(株)カナックス	336
中日輪船商事(株)	311
その他	3,050
計	5,047

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月 満期	1,231
5月 満期	1,187
6月 満期	974
7月 満期	802
8月 満期	623
9月以降満期	226
計	5,047

(ハ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産ケミカル(株)	1,435
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	1,161
今治造船(株)	1,072
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	863
三菱商事(株)	738
その他	5,852
計	11,124

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
11,025	41,512	41,413	11,124	78.8	97.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
船底塗料	691
合成樹脂塗料	1,460
雑類	127
小計	2,280
半製品	
ワニス類	97
塗料基材	57
雑類	1
小計	157
合計	2,437

(ホ)仕掛品

品目	金額(百万円)
合成樹脂塗料他	168
小計	168
相手先	金額(百万円)
半成工事	
(株)大島造船所	134
(株)ナカタ・マックコーポレーション	19
その他	33
小計	186
合計	355

(ハ)原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
溶剤類	56
油脂及び樹脂類	228
顔料類	177
工業薬品その他	344
容器類	6
小計	812
貯蔵品	
工場使用消耗品他	21
小計	21
合計	833

(ト)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
CHUGOKU MARINE PAINTS(Hong Kong) , Ltd.	7,990
CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte. , Ltd.	1,939
CHUGOKU PAINTS B.V.	1,863
CHUGOKU PAINTS(Malaysia)Sdn . Bhd.	1,364
CHUGOKU SAMHWA PAINTS , Ltd.	526
その他	1,927
計	15,611

(b) 負債の部

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日(株)	180
丸木産業(株)	175
ACST - CS(株)	161
三菱商事(株)	143
(株)新正商会	126
その他	1,525
計	2,311

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月 満期	595
5月 満期	674
6月 満期	424
7月 満期	304
8月 満期	199
9月 満期	112
計	2,311

(口)買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神戸ペイント(株)	1,038
大竹明新化学(株)	432
三井物産ケミカル(株)	342
三菱レイヨン(株)	179
三菱商事ケミカル(株)	157
その他	1,993
計	4,144

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	3,550
(株)みずほコーポレート銀行	2,490
(株)りそな銀行	2,420
三菱UFJ信託銀行(株)	2,170
(株)三菱東京UFJ銀行	1,140
その他	2,033
計	13,803

(二)設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大之木建設(株)	17
楠本化成(株)	6
宝産業(株)	2
計	26

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月 満期	9
5月 満期	-
6月 満期	17
計	26

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第112期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第113期第1四半期) (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出

(第113期第2四半期) (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第113期第3四半期) (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年1月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

中国塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国塗料株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中国塗料株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

中国塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国塗料株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中国塗料株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

中国塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

中国塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。